

四 国 銀 行

ディスクロージャー誌

Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2016

当行の概要 (平成28年3月31日現在)



名称	株式会社四国銀行
英文表示	The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地	〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL:088-823-2111(代表)
創業年月日	明治11年10月17日
資本金	250億円
店舗数	117店舗(代理店を含む) (28年6月30日現在)
	・高知県 66店舗
	・徳島県 23店舗
	・香川県 9店舗
	・愛媛県 8店舗
	・本州 10店舗
	・インターネット専用支店 1店舗
従業員数	1,392人
株主数	10,095人

CONTENTS

ごあいさつ／経営理念	1	リスク管理への取組み	17
新中期経営計画	2	中小企業の経営支援及び 地域の活性化のための取組みの状況	20
平成27年度の営業の概況(連結)	4	環境レポート	28
平成27年度の営業の概況(単体)	5	社会貢献活動	29
健全経営への取組み	8	業務・サービス	30
地域の皆さまとのお取引状況	9	コーポレートデータ	32
コーポレート・ガバナンスの状況	10	資料編(財務・企業情報)	37
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	13		
金融ADR制度への対応	16		

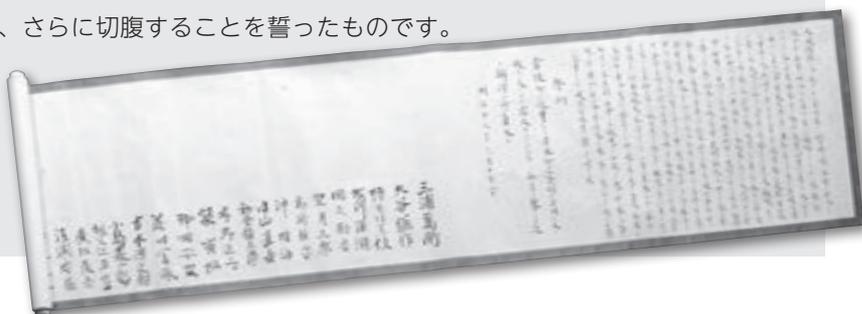
誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行
が、お札の厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取
以下全役員・従業員23人が、連署して血判を押した
ものの一部です。



・本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



取締役頭取 **山元 文明**

皆さまには、平素より四国銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

本年も、当行ならびにグループ各社に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

さて、少子高齢化を背景とした人口減少社会の到来、フィンテックと呼ばれる金融技術の台頭、さらにはマイナス金利の導入など、金融機関を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されます。

こうした経営環境のなか、当行では、本年4月から3カ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2」をスタートさせました。

本中期経営計画は、ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現」に向けたセカンドステージと位置付けるものであり、地域、お客さま、株主さま、従業員に対し当行が何をすべきかという基本戦略を軸に、今後3年間の戦略目標とねらいを定め、地域、お客さまに対しては、当行独自の地域戦略を推し進め、財務力の向上を図ってまいります。

私ども四国銀行グループは、中期経営計画の各施策を着実に実行することで、地域に必要不可欠な金融機関として支持を得られるよう努めてまいります。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

経営理念

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切にし、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主さま、従業員から支持される銀行を目指します。

ベスト リライアブル・バンクへ

STEP 2 ダイナミックな進化

本中期経営計画は、ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向け、3つのステップを踏んで到達するためのセカンドステージと位置付けるものです。

ステークホルダー（地域、お客さま、株主さま、従業員）に対し当行が何を指すべきかという基本戦略を軸に、今後3年間の戦略目標とねらいを定め、地域・お客さまに対しては、広域に展開する当行の特色を活かした独自の地域戦略を推し進めます。

STEP 2

本中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）

ダイナミックな進化

お客さまからの信頼度と財務力の向上

IV 財務力の向上

II 組織をダイナミックに進化させる

III 高品質の金融サービス力の発揮

I ヒトと意識をダイナミックに進化させる

戦略
目標

数値
目標

項目	経営指標	目標
規模(31/3末)	貸出金残高(未残)	1兆7,300億円以上
	預金等残高(未残)	2兆6,000億円以上
	個人預り資産残高(投信+生保)	2,600億円以上
収益性(29/3末)(※)	実質業務純益	85億円以上
	当期純利益	40億円以上
	ROE(株主資本ベース)	4.0%以上
健全性(31/3末)	自己資本比率	9%台後半

※金利情勢を鑑み、収益性の指標については、単年度の目標とします。

STEP 1

前中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）

ダイナミックな変革

ベスト リライアブル・バンクの実現に向けた経営全般のダイナミックな変革

の挑戦

真っ先に相談され、 地域の発展に貢献する ベスト リライアブル・バンク の実現



check!

- ベスト リライアブルの意味
- 最も、確かで、信頼できる、
- 頼りになる

STEP

3

次期中期経営計画

次世代の更なる成長・発展に向けた挑戦

ビジョン達成に向けたステークホルダーごとの基本戦略

地域

貢献価値の最大化
地域社会の発展に積極的に参画・貢献する

お客さま

取引価値の最大化
お客さまのニーズに応え、お客さま本位の金融サービスを提供する

株主さま

投資価値の最大化
持続的かつ安定的な利益を確保する

従業員

帰属価値の最大化
一人ひとりが成長し、活躍できる環境を整備する

広域に展開する当行の特色を活かした独自の地域戦略の設定

高知

リーダー戦略

地域経済を拡大させ、当行の発展につなげる

徳島

チャレンジャー戦略

長期的観点に立った金融サービスで差別化を図り、シェアアップを図る

瀬戸内・阪神・東京

ニッチャー戦略

特定の地域・業務に経営資源を投入し、効率的に収益増加を図る

金融経済情勢

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善する中で設備投資は持ち直しの動きがみられました。中盤以降には、中国や新興国の経済減速の影響を受け、輸出等に弱い動きもみられましたが、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、公共投資は減少傾向となりましたが高水準を維持し、設備投資の緩やかな増加や個人消費の緩やかな持ち直しの動き等により、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の119円台から、米国の金融政策を巡る思惑などを受けて125円台まで円安が進行しましたが、その後中国経済の減速等を背景に円高基調に転じ、期末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万9千円台から、米国株価の上昇や円安を受けて15年ぶりに2万円台まで回復しましたが、その後中国経済の減速や円高等を背景に1万4千円台まで下落し、期末には1万6千円台となりました。長期金利は、期首の0.3%台から一時0.5%台まで上昇しましたが、マイナス金利政策導入の影響を受け、期末にはマイナス0.0%台となりました。

決算の概要

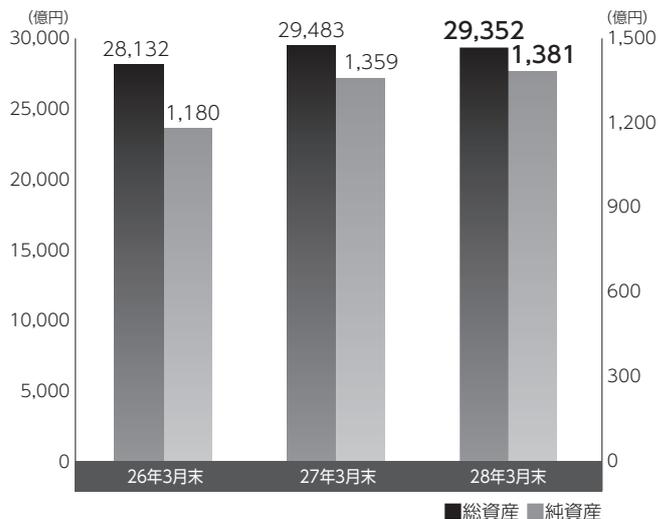
このような金融経済情勢のもとにありまして、当グループは、業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や法人預金は増加したものの、譲渡性預金の減少により、前連結会計年度末比319億円減少し2兆5,800億円となりました。貸出金は、事業性貸出金や個人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比302億円増加し1兆6,470億円となりました。有価証券は、国債の売却等により、前連結会計年度末比330億円減少し1兆834億円となりました。

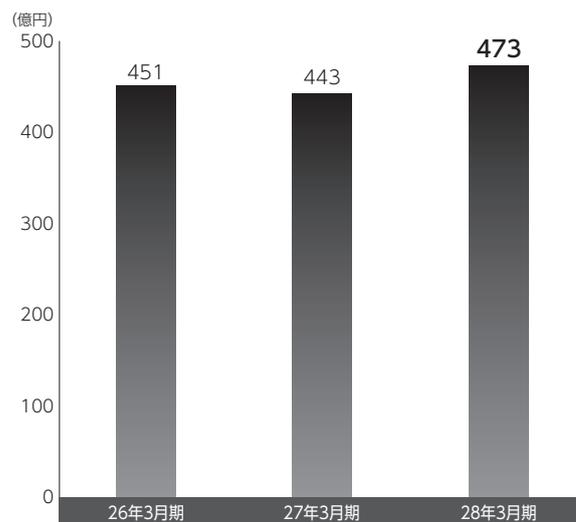
損益につきましては、経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券の利息配当金や売却益の増加等により、前連結会計年度比29億79百万円増加し473億28百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、有価証券の売却損や償還損の増加等により、前連結会計年度比23億20百万円増加し357億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億60百万円増加し116億8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億83百万円増加し63億50百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、10.58%となりました。

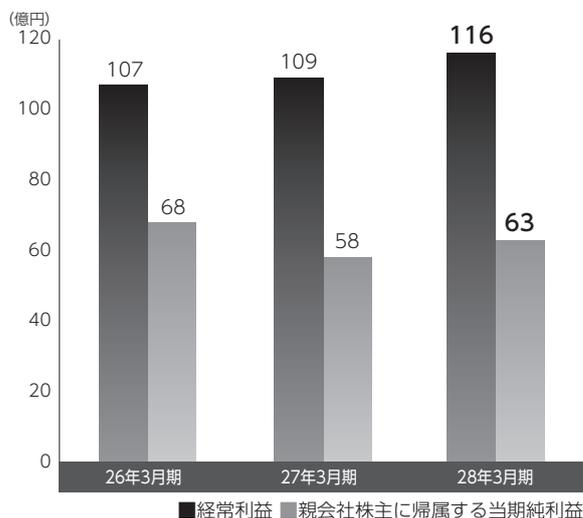
総資産・純資産



経常収益



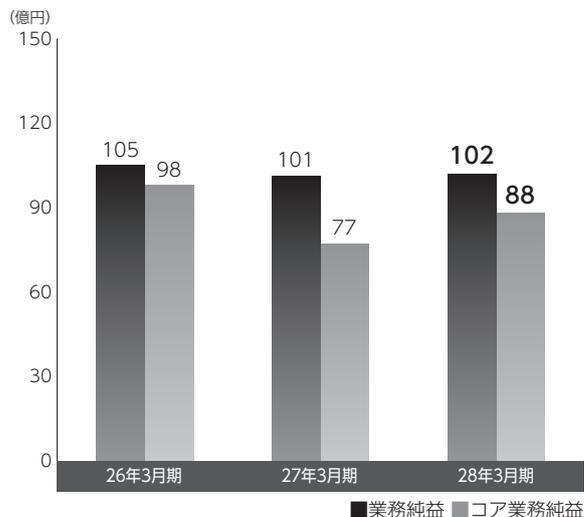
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



業務純益とコア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少により、前年度比11億7百万円増加の88億47百万円となりました。なお、国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は、前年度比1億13百万円増加の102億44百万円となりました。

業務純益とコア業務純益

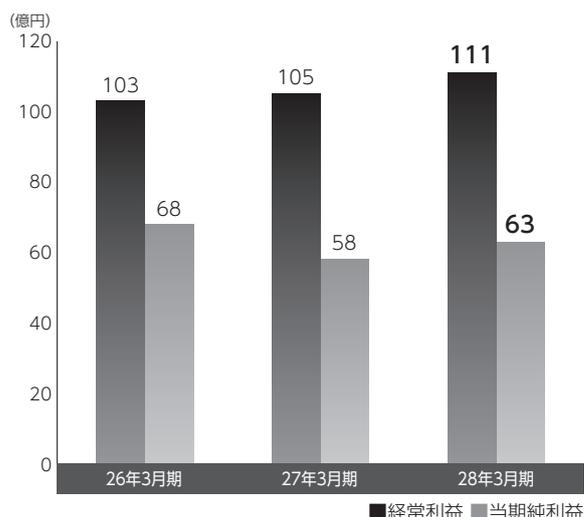


経常利益と当期純利益

経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券の利息配当金や売却益の増加等により、前年度比30億14百万円増加し470億86百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、有価証券の売却損や償還損の増加等により、前年度比24億39百万円増加し359億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比5億76百万円増加し111億8百万円となりました。当期純利益は、前年度比4億86百万円増加し63億9百万円となりました。

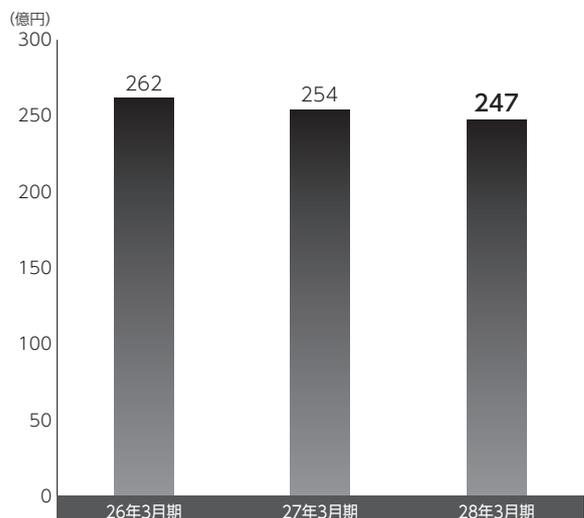
経常利益と当期純利益



営業経費の状況

営業経費は諸経費の削減に努めた結果、前年度比7億17百万円減少し、247億57百万円となりました。引き続き経営の効率化に取り組んでまいります。

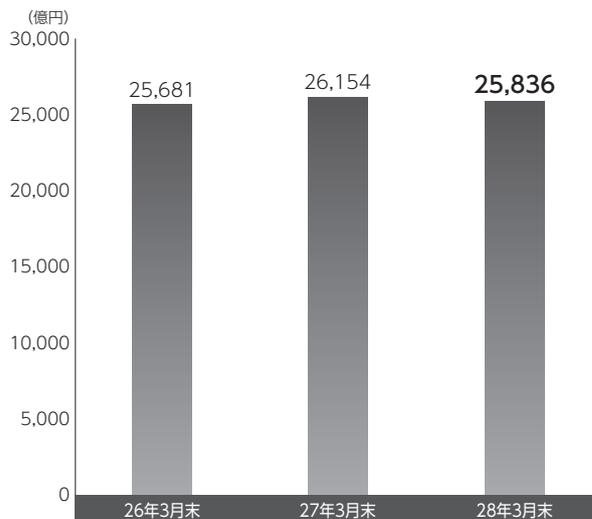
営業経費



総預金

総預金(譲渡性預金を含む)は、預金は増加しましたが、譲渡性預金が減少し、前年度末比318億円減少の2兆5,836億円となりました。

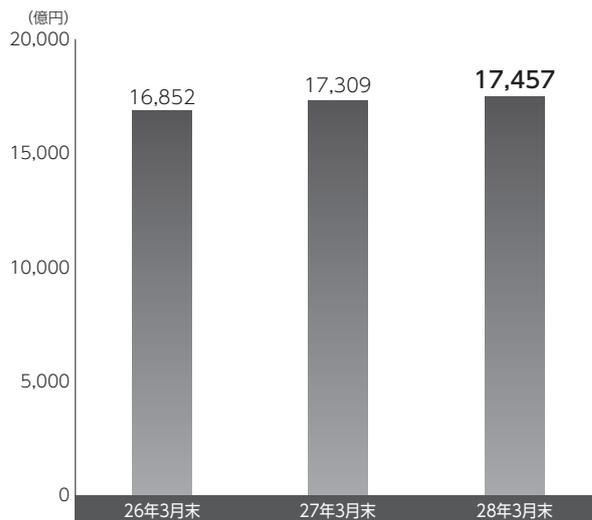
総預金残高(譲渡性預金含む)



個人預金

個人預金は、「〈四銀〉年金定期預金」や「〈四銀〉家計サポート定期預金Ⅲ」等がご好評をいただき、前年度末比148億円増加し1兆7,457億円となりました。

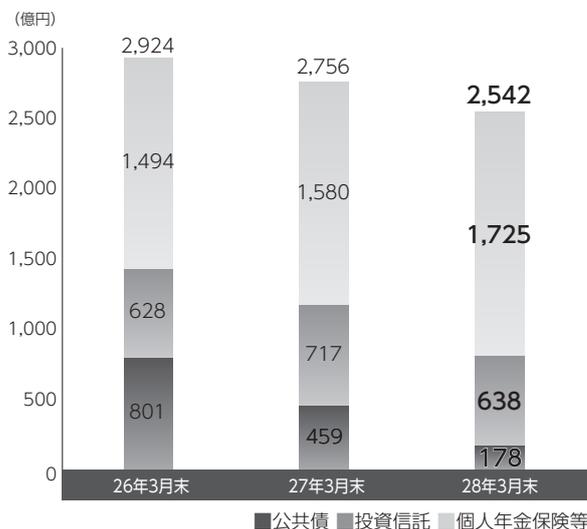
個人預金残高(外貨預金含む)



個人預り資産

預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託が減少し、前年度末比214億円減少の2,542億円となりました。

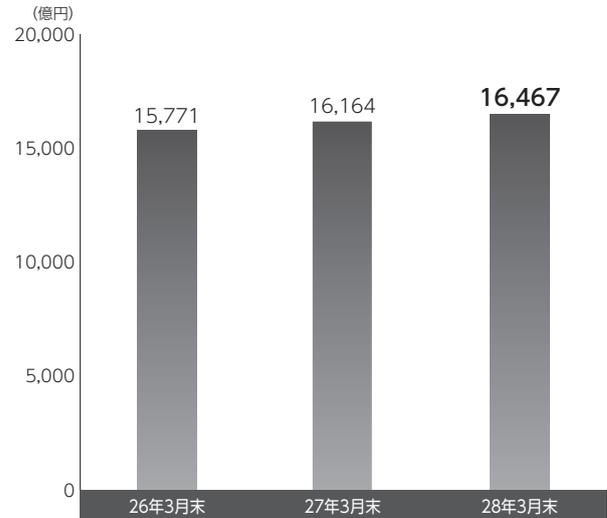
個人預り資産残高(公共債、投資信託、個人年金保険等)



貸出金

貸出金は、事業性貸出金や個人向け貸出金が増加し、前年度末比303億円増加の1兆6,467億円となりました。

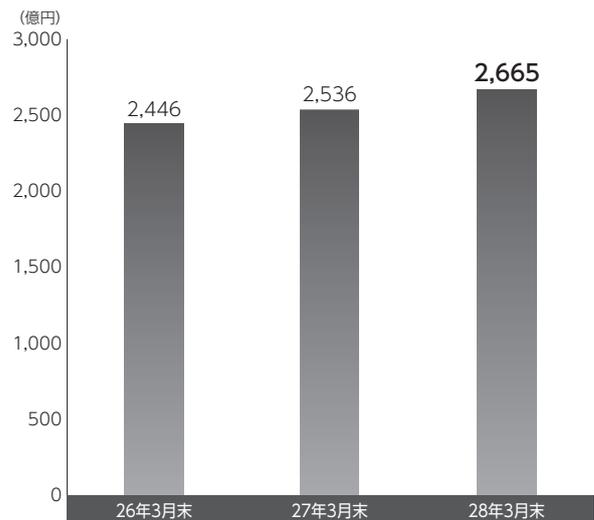
貸出金残高



個人ローン

個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比129億円増加の2,665億円となりました。

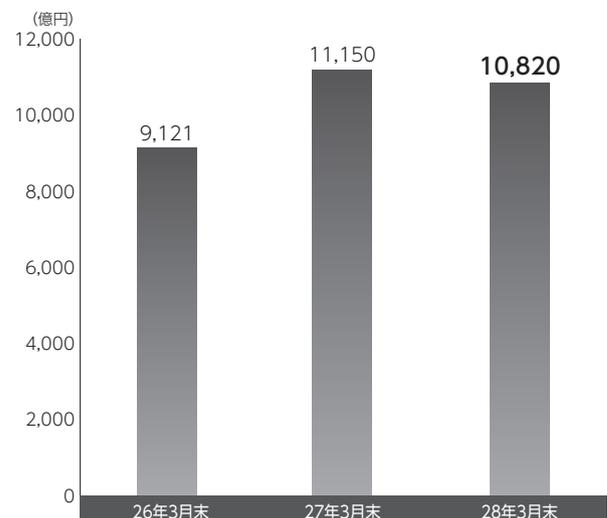
個人ローン残高



有価証券

有価証券は、国債の売却等により、前年度末比330億円減少し1兆820億円となりました。

有価証券残高

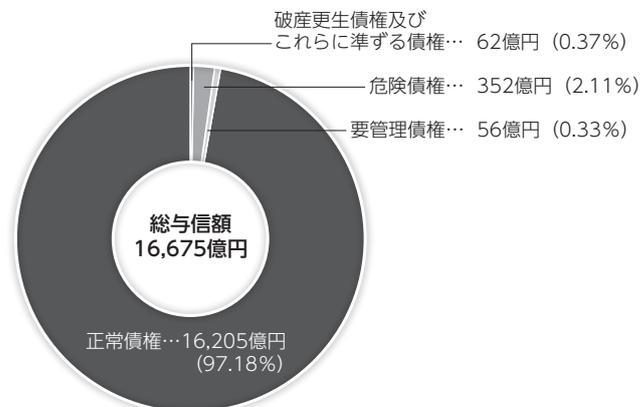


資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、前年度末比23億円減少し470億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額(総与信)に占める割合は、同0.20ポイント低下し2.81%となりました。なお、貸倒引当金や担保・保証などによる保全率は84.23%と十分な水準を確保しております。

(総与信額には、貸出金の他、支払承諾見返、銀行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含んでおります。)

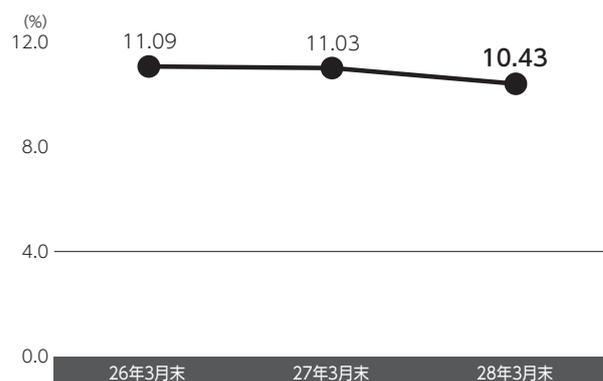
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (平成28年3月末)
(各債権金額はそれぞれ四捨五入で表示しています。)



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、10.43%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



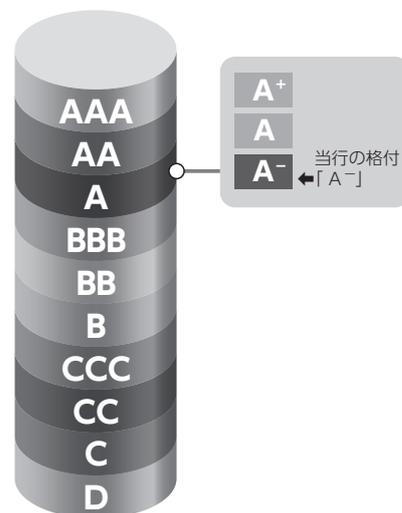
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

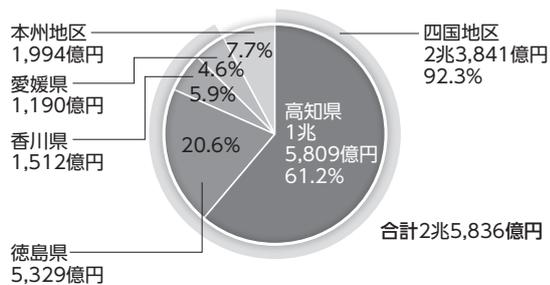
AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



銀行業務を通じての地域貢献

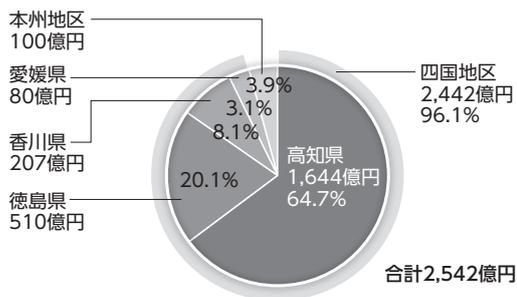
「健全な地域社会の維持・発展を推進する役割を、銀行業務を通して地域社会の人々とともに果たしていく」ことを「地域貢献」に関する基本的な考え方とし、地域社会における企業市民としての取組み（経済・文化・社会的貢献）について十分ご理解いただけるよう、努力を重ねてまいります。

地域別預金等残高 (平成28年3月末)

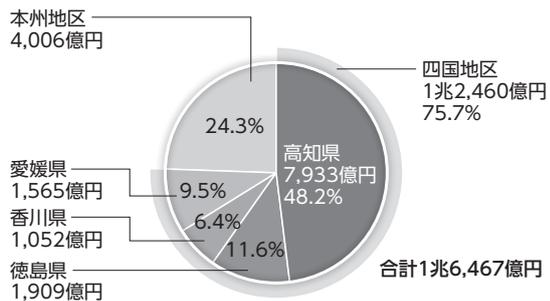


四国地区のお客さまの預金は全体の約92.3%を占めております。

地域別個人預り資産残高 (公共債、投資信託、個人年金保険等合計額) (平成28年3月末)

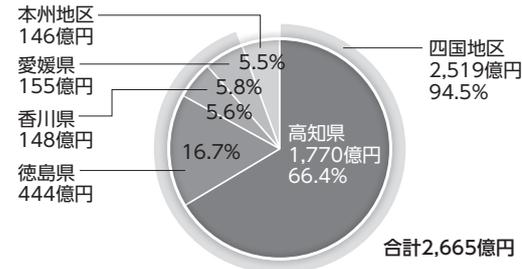


地域別貸出金残高 (平成28年3月末)



四国地区のお客さまへの貸出金は全体の約75.7%を占めております。

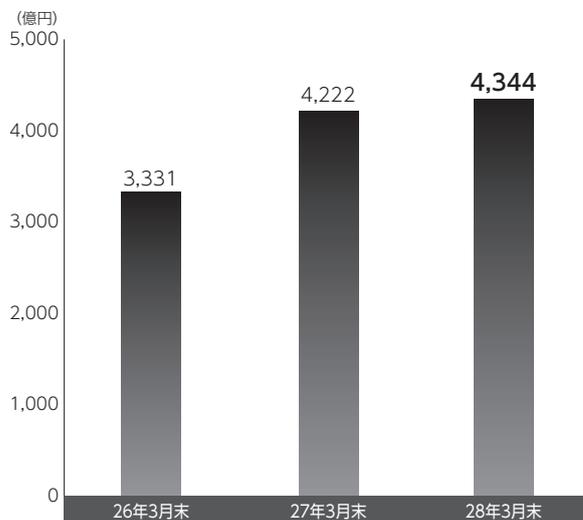
地域別個人ローンの状況 (平成28年3月末)



地方公共団体とのお取引

高知県では県をはじめ、34市町村すべての地方公共団体でお取引をいただいております。県外でも2つの市と町で指定金融機関に指定されている等、多数の市町村の歳入・歳出事務のお手伝いをさせていただいております。また一時的な資金需要や地方債の引受けにお応えするなど、社会基盤の整備や地域住民の福祉向上のための資金協力を行っております。

地方公共団体等への融資額 (貸出金、地方債の合計残高)



コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当行は、株主をはじめ、様々なステークホルダーとの協働を確保し、適切に業務を運営することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、その強化・充実に努めております。

企業統治の体制の概要等

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、企業統治体制として監査役会設置会社を採用し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めております。

ロ. 会社の機関の概要 (取締役会)

取締役会は、提出日現在12名(うち社外取締役2名)で構成されております。原則として月1回開催され、法令または定款で定められた事項やその他業務執行に関する重要事項の決定のほか、業務執行の状況の報告等を行っております。なお、監査役5名が出席し必要な意見を述べております。

また、当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款で定めております。

(常務会)

常務会は、迅速な意思決定のために設置され、提出日現在、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役2名の役付取締役で構成されております。原則として月2回開催され、取締役会で定めた基本方針や常務会規程に基づき、取締役会の委嘱を受けた事項等を審議・決定しております。なお、常務会には常勤監査役が出席し、適切に意見を述べております。

(執行役員)

経営の効率化や組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

(監査役・監査役会)

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務の執行を監査するとともに、取締役等に対して適切に意見を述べております。

監査役会は、提出日現在5名(うち社外監査役3名)で構成されております。原則として月1回開催され、監査の方針、業務及び財産の状況に関する調査の方法等、監査役の職務の執行に関する事項の決定を行うとともに、必要に応じて取締役又は取締役会に対し監査役会の意見を表明しております。

(ガバナンス委員会)

コーポレート・ガバナンスの向上を図るため、取締役頭取及び社外取締役で構成し、社外監査役がオブザーバーとして参加するガバナンス委員会を設置しております。同委員会では、取締役及び監査役候補の選任、役付取締役の選定、取締役の報酬等、コーポレート・ガバナンス上の特に重要な事項について、取締役頭取に対して助言等を行っております。

ハ. 内部統制システムの整備状況

当行は、取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

各種委員会の概要 (ALM委員会)

当行は、資産・負債に係る収益とリスクの統合的な管理を行い、安定的な収益の確保を図ることを目的としてALM委員会を設置しております。

ALM委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、収益管理に関する事項、金利運営に関する事項及びリスク資本配賦運営等に関する事項について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

(リスク管理委員会)

当行は、業務全てにわたる法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理に関する状況を把握した上で、適切な内部管理態勢の整備・確立を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、法令等遵守、顧客保護管理及び各種リスク管理についての実効性評価等について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

二. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制については、取締役会で統一的リスク管理方針及び各リスク管理方針を制定し、取締役、取締役会等の役割・責任、内部規定・組織体制の整備、評価・改善活動に関する方針を定めております。組織的には、リスク・カテゴリー毎に担当部署を定めるとともに、当行全体のリスクを統合的に管理する部門として総合管理部を設置しております。

情報管理については、文書保存規定・文書保存管理規定により各種情報の記録方法や保存年数等を定め、体制を整備しております。

ホ. 会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の内容の概要

当行は、社外取締役2名及び監査役5名(うち社外監査役3名)との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 内部監査の状況

独立部署である監査部(平成28年3月末現在21名)は、営業店、本部及びグループ会社の内部監査を実施し、それらの内部管理態勢(リスク管理体制を含む)の有効性・適切性の検証を実施しております。

2. 監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要事項等の報告や協議、決議を行っております。

常勤監査役は、取締役会及び常務会、重要会議へ出席し、法令等遵守や重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握しているほか、会計監査の立会いをはじめ会計監査人と積極的に

情報交換や意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、内部監査部門である監査部との営業店臨店の立会いのほか、内部監査・各リスク管理の状況及び結果について報告を求めるなど緊密な連携を保ち、適正な監査実施に努めております。

社外監査役(うち1名は公認会計士の有資格者)は取締役会、合同会議、全店支店長会等の重要会議に出席するとともに監査役会において常勤監査役から監査結果や業務全般の状況について報告を受け監査を行っております。また、前記諸会議をはじめ、役付取締役との意見交換会の席上においても意見表明がなされ、業務運営に反映されるほか、定期的実施される会計監査人との意見交換会へ出席し、連携を深めております。

社外取締役及び社外監査役

当行では、取締役の業務執行に対する監督機能の強化及び外部の視座を経営に活かし、中長期的な企業価値向上を図るため、社外取締役を選任しております。

社外取締役の選任にあたっては、経営への助言と監督機能を発揮するに必要な知見及び経験を有し、十分な社会的信用を兼ね備える者とし、東京証券取引所が規定する独立性基準のほか、当行が定める「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断基準」に基づき、当行からの独立性を重視して選任しております。

社外監査役の選任にあたっては、経営の健全性確保への貢献に必要な知見及び経験を有し、十分な社会的信用を兼ね備える者とし、東京証券取引所が規定する独立性基準のほか、当行が定める「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断基準」に基づき、当行からの独立性を重視して選任しております。

当行と社外取締役2名及び社外監査役3名との間には特別な利害関係はありません。

役員の報酬等の内容

取締役の報酬等は、各取締役が担う役割・責任や成果に応じた体系としております。取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、当行の持続的成長や株主価値増大へのインセンティブとして機能するよう、株式報酬型ストック・オプションを含む体系としております。社外取締役の報酬等は、経営の監督機能を有効に機能させる観点から、固定報酬のみとしております。取締役の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内で、ガバナンス委員会における協議を経て、取締役会におい

て決定することとしております。

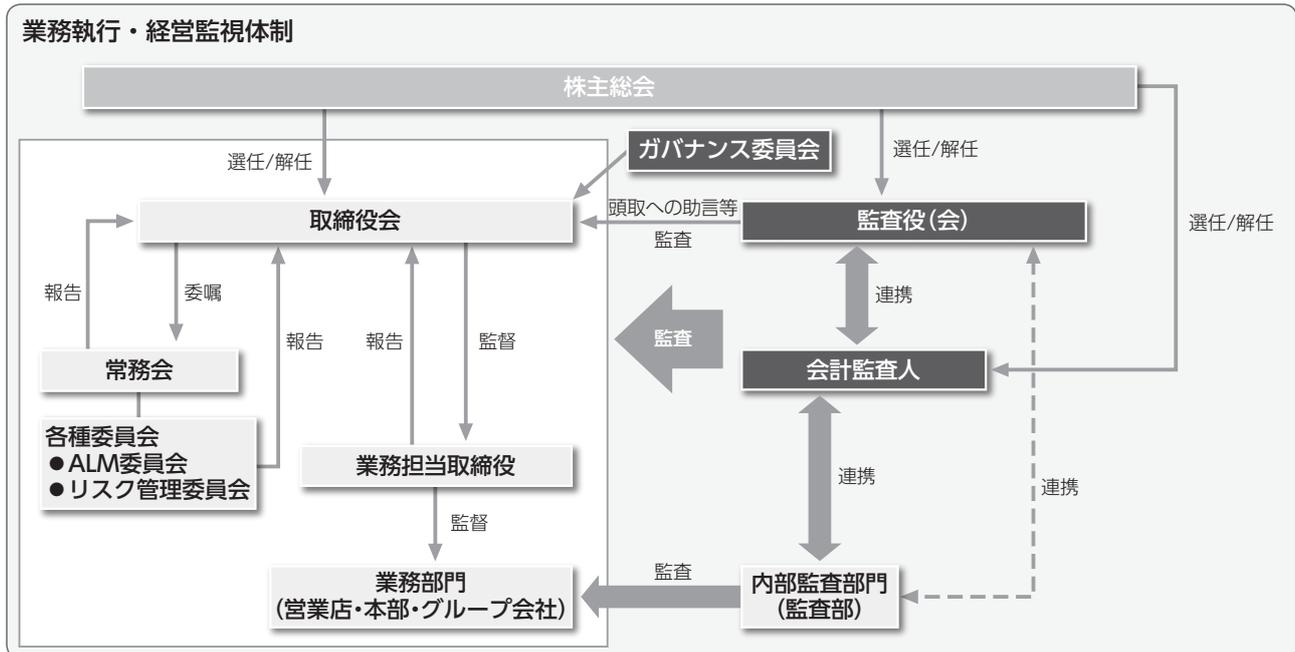
監査役の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、平成18年6月29日定時株主総会で決議された取締役報酬等限度額は年額216百万円以内、監査役報酬等限度額は年額60百万円以内であります。

会計監査の状況

当行は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当行の会計監査の業務を執行した公認会計士は、藤井義博氏及び伊加井真弓氏の2名であり、継続監査年数について

は、公認会計士法で定める範囲内であるため記載を省略しております。会計監査の業務に係る補助者は公認会計士9名、その他9名であります。



法令等遵守に関する基本方針

当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、全行的なコンプライアンス体制を構築し、法令及び行内諸規定等を遵守した業務遂行ならびに社会規範を踏まえた誠実かつ公正な企業活動の実践に取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部門として「総合管理部(コンプライアンス室)」を置き、関係各部と連携し、日常業務におけるコンプライアンス状況の調査・分析、対応策をリスク管理委員会へ諮問する他、コンプライアンス全般の企画、実行推進や啓蒙活動を行っております。また、各部店室には、コンプライアンス責任者及び担当者を配置し、コンプライアンスの実践・浸透を図っております。

■リスク管理委員会

頭取を委員長とし、業務の全てにわたる法令等遵守・顧客保護等及び各種リスク管理に関する状況を把握

した上で、適切な内部管理態勢の整備・確立を図るための審議を行っております。また、リスク管理委員会の審議結果を取締役会へ報告しております。

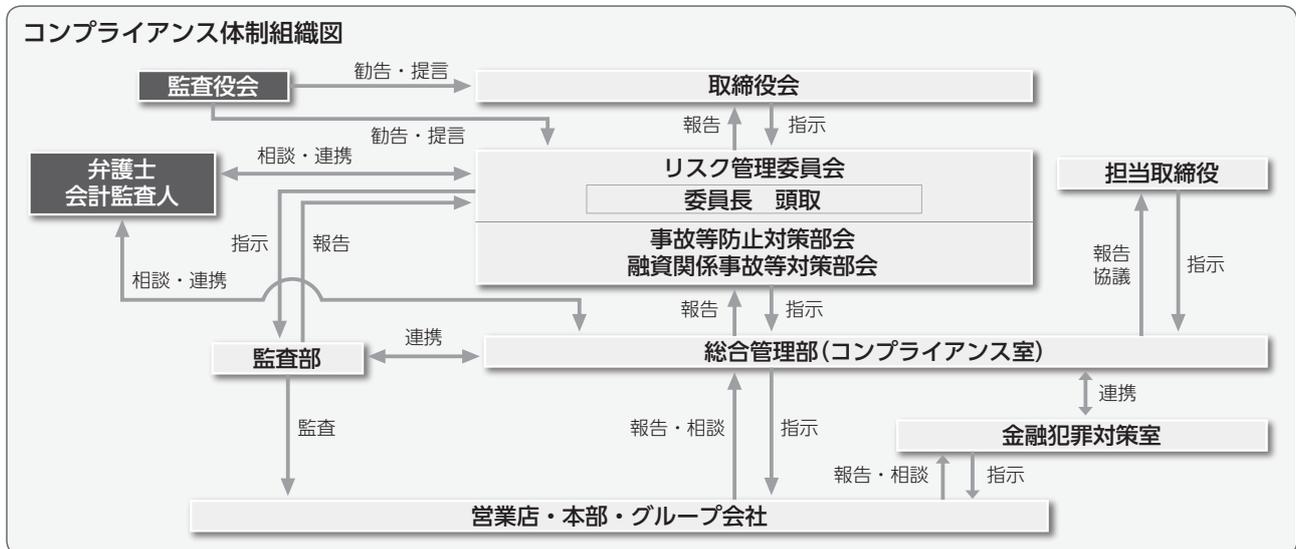
■対策部会(リスク管理委員会の下部組織)

法令等違反、融資事故に関する事案については、リスク管理委員会の下に設けられた「事故等防止対策部会」及び「融資関係事故等対策部会」がその問題点や原因を究明し、再発防止策、処分案等を検討し、リスク管理委員会に諮問しております。

■具体的な取組み

当行では、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定しています。また、コンプライアンスへの取組みを徹底するために、コンプライアンスの基本方針や守るべきルール等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布しております。

コンプライアンス勉強会の毎月実施のほか、行内の研修にコンプライアンスのカリキュラムを組み込むなど、コンプライアンス意識の醸成に積極的に取り組んでおります。



反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては常に毅然とした態度で臨み、決して妥協しないことを基本姿勢とし、以下の方針を定めています。

〈基本方針〉

1. 反社会的勢力との取引は一切排除する。
2. 反社会的勢力からの不当な要求には決して応じない。
3. 反社会的勢力に対しては組織一体となって対応する。
4. 反社会的勢力に対しては、状況に応じて、警察等の外部機関と連携し対応する。
5. 反社会的勢力に対しては、民事・刑事の法的対応も辞さない毅然とした対応を行う。

顧客保護等管理に関する基本的な考え方

顧客保護等管理とは、当行をご利用いただくお客さまの保護ならびに利便性の向上の観点から、「お客さまに対する適切かつ十分な説明」「相談・苦情等への適切な対応」「顧客情報の適切な管理」「外部委託業務における顧客情報やお客さまへの適切な対応と委託業務の的確な遂行」「お客さまの利益を不当に害することのないよう適正な業務の遂行」等をいいます。

このため、当行では、顧客保護等管理態勢を整備・確立することは、当行の業務の健全性及び適切性の確保のために重要であるとの認識に基づき、「顧客保護等管理方針」等の行内規定・マニュアルを整備するとともに、以下のとおり「金融商品販売に係る勧誘方針」「個人情報保護宣言」「利益相反管理方針の概要」等を公表しております。

金融商品販売に係る勧誘方針

当行は、次の5項目を遵守し、お客さまに対して金融商品の適正な勧誘を行います。

1. 私たちは、お客さまの知識、経験及び財産の状況、取引の目的に照らし、適切な勧誘を行います。
2. 私たちは、お客さまご自身の判断で取引の契約を選択していただくため、取引の仕組みの重要な部分やリスク内容などを説明し、重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
3. 私たちは、不確実な事項について断定的判断を提供したり、確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為は行いません。
4. 私たちは、お客さまにとって不都合な時間帯やお客さまに迷惑な場所などで勧誘を行いません。また、執拗な勧誘や不快感を与えるような勧誘は行いません。
5. 私たちは、お客さまに対し適正な勧誘及び、販売後の継続的な情報提供を行えるよう、行内体制の整備や商品知識の習得に努めます。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、お客さまの個人情報並びに当行の業務運営等に関連して取得する個人情報の適切な保護と利用を図るため、以下の基本方針を宣言いたします。

1. 法令等の遵守
個人情報の取扱いに関し、個人情報保護に関する法令及び業界ガイドライン等の規範を遵守いたします。
2. 取得および利用目的の通知・公表
個人情報は適正な手段で取得します。また、利用目的については、法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表いたします。
3. 個人情報の取得元
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ・預金口座の新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用機関の第三者から、個人情報が提供される場合
4. 利用目的の限定
(1) 個人情報の利用目的をできる限り特定しうえ、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。ただし、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われる場合を除きます。
(2) 利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を特定するよう努めます。
(3) ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクトマーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止します。
5. 第三者提供の制限
法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供いたしません。
6. 委託
当行では、利用目的の達成に必要な範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。この場合は、委託先に対し当行が適切に管理・監督するものとします。(委託する事務の例)
 - ・取引明細通知書発送に関わる業務
 - ・ダイレクトメールの発送に関わる業務
 - ・外国為替等の対外取引関係業務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務
7. 安全管理措置の整備
取得した個人情報を適切に管理するため、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、個人情報への不正アクセスや個人情報の漏えい・滅失・き損等の発生防止に努めます。また、万一発生した場合には、速やかに是正措置を講じます。
8. 継続的な改善
社会情勢・環境の変化を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。
9. 開示等への対応
ご本人の個人情報について、法令等に基づく開示・訂正・利用停止等の申し出に対して速やかに対応いたします。
10. ご質問・苦情等の問合せ
個人情報の取扱いに対するご質問・苦情等を受けた場合は、その内容について調査するとともに、速やかに対応いたします。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます)等に基づき、次のとおり、お客さまの個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報等」といいます)の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

1. 関係法令・ガイドライン等の遵守
当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、番号法および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し別途公表している個人情報保護宣言、当行の諸規定を遵守します。また、当行は、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。
2. 個人番号の利用目的の限定
当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。当行の個人番号の利用目的について、以下にて公表します。
 - ・当行ホームページ
 - ・当行営業店に備え付けのリーフレット
3. 安全管理措置
当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業者や委託先(再委託先等を含みます)に対して、必要かつ適切な監督を行います。
4. ご意見・ご要望へのご対応
当行の特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

預金等の不正な払戻しへの対応

金融犯罪への取り組み

振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺、偽造・盗難カードや盗難通帳による不正引出し、インターネットバンキングへの不正アクセスなどによる金融犯罪に対して、四国銀行では以下のセキュリティ強化を図るとともに、被害防止のための各種の対策に取り組んでおります。

1. キャッシュカード

・ICキャッシュカード

偽造が難しく、スキミングなどによる不正使用防止に有効なICキャッシュカードを発行しています。

・ICキャッシュカード対応ATM

ICキャッシュカード対応ATMは全店に設置、店舗外ATMについても順次、設置を進めております。

・キャッシュカードの暗証番号・利用限度額の変更

偽造・盗難キャッシュカードによる不正使用防止策として、当行ATMにおいて暗証番号の変更やキャッシュカードの1日あたり利用限度額の引下げができます。

・覗き見防止

ATMご利用の際、暗証番号等の覗き見を防止するため、ATMの操作画面に遮光フィルターや各コーナーの間仕切りや後方確認用ミラーを設置しております。

・偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出し被害補償

不正引出し被害に遭われたお客さまに対しては、平成18年2月に施行された「預金者保護法」、また、盗難通帳による不正引出しは、「全国銀行協会の申し合わせ」に則り、被害補償をお受けしております。

なお、被害補償にあたっては、被害状況を個別に確認したうえで、可否の判断をさせていただきます。

2. 振り込み詐欺対策

・ATMで振込操作時の注意喚起の画面表示

当行ATMで「お振り込み」をされる場合は、振り込み詐欺の被害防止のため注意喚起の画面表示を行っております。

・異常な取引の検索システムによるモニタリング

振り込み詐欺等に不正利用されている口座のモニタリングを

実施するとともに、判明した場合は、「犯罪収益移転防止法」や「振り込み詐欺救済法」に沿って、口座の取引停止を実施しております。

・振り込み詐欺被害分配金の支払

被害に遭われた方へ振込口座に残留している資金を「被害回復分配金」として被害に遭われた方にお支払しております。

3. インターネットバンキングのセキュリティ強化

・ワンタイムパスワードの採用

インターネットバンキングの不正利用防止のため、ログインの都度パスワードが変更となるもので、お取引の安全性が高まります。

・「EV-SSLサーバ証明書」の導入

フィッシング詐欺等への防止策として、当行インターネットバンキング用のサイトの真正性を視覚により確認できる「EV-SSLサーバ証明書」を導入しております。

・ホームページ等での不正利用への注意喚起

インターネットバンキングでのコンピューターウイルス等による不正利用被害防止への注意喚起を継続的に行っております。

・インターネットバンキングによる不正引出し被害補償

不正引出し被害に遭われた個人・法人のお客さまに対しては、「全国銀行協会の申し合わせ」に則り、被害補償をお受けしております。

なお、被害補償にあたっては、被害状況を個別に確認したうえで、可否の判断をさせていただきます。

利益相反管理方針の概要

四国銀行(以下「当行」といいます)は、当行もしくは当行のグループ会社とお客さまの間、または当行もしくは当行のグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および利益相反管理方針に則り、お客さまの利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行いたします。当行は、法令等に従い、当行の利益相反管理方針の概要をここに公表いたします。

1. 利益相反管理の対象取引と特定方法

「利益相反」とは、当行もしくは当行のグループ会社とお客さまの間、または当行もしくは当行のグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

当行では、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引(以下「対象取引」といいます)として、お客さまの不利益のもと、当行または当行のグループ会社あるいは他のお客さまが利益を得ている状況が存在し、かつその状況がお客さまとの間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反している取引を管理いたします。

当行では、お客さまとの取引が対象取引に該当するか否かにつき、利益相反管理統括責任者が適切に特定いたします。

2. 対象取引の類型

対象取引に該当するか否かは、取引ごとの個別具体的な事情により決定いたしますが、以下の取引については、対象取引に該当する可能性がございます。

(1) 利害対立型

当行または当行グループ会社とお客さま、あるいはお客さま相互間の利害が対立する取引

(2) 競合取引型

当行または当行グループ会社とお客さま、あるいはお客さま相互間の利害が競合する取引

(3) 情報利用型

当行または当行グループ会社がお客さまとの関係を通じて取得したお客さまの情報を利用して当行または当行グループ会社、あるいは当行または当行グループ会社の他のお客さまが利益を得る取引

3. 利益相反管理体制

適正な利益相反管理の遂行のため、当行に利益相反管理統括部署を設置し、当行グループ全体の情報を集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択し組み合わせることにより、利益相反管理を行います。

また、これらの管理を適切に行うため、対象取引の特定や管理方法等に関する教育・研修を実施し、行内において周知・徹底いたします。

管理方法

- (1) 利益相反を発生させる可能性のある部門間の分離による情報遮断
- (2) 利益相反のおそれのある取引の一方または双方の取引条件または方法の変更
- (3) 利益相反のおそれのある取引の一方の取引中止
- (4) 利益相反のおそれがあることをお客さまへ開示またはお客さまからの同意取得
- (5) 前各項のほか適切と判断される方法

4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となるのは、当行および以下に掲げる当行グループ会社です。

- ・株式会社四銀地域経済研究所
- ・四銀総合リース株式会社
- ・四銀代理店株式会社

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決制度 (Alternative Dispute Resolution) のことで、解決までに長時間を要する裁判等の代わりに、第三者機関のあっせん・調停・仲裁等により、迅速・簡便・柔軟にお客さまとの紛争解決を図る制度として平成22年10月1日にスタートいたしました。

お客さまからの「相談・苦情等」のお申出を受け付けた当行の役職員は、誠意を持ってお客さまのお話をお聞きし、真摯な対応と十分なお説明を行い、可能な限りお客さまのご理解とご納得を得て早期の解決を目指します。お客さまが当行の対応にご納得いただけない場合には、苦情等の内容やお客さまのご要望等に応じ、適切な第三者機関をご紹介します。

本制度を利用することにより、解決までに長期間を要し、費用もかかる裁判等の手続きによらず、第三者機関等によるあっせん・調停・仲裁による解決を図ることが可能となります。

主な第三者機関

銀行取引に関するご相談は

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは一般社団法人全国銀行協会のホームページをご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまからの苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

信託業務に関するご相談は

信託協会信託相談所

信託協会信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託協会信託相談所のご利用は無料です。詳しくは一般社団法人信託協会（信託相談所）のホームページをご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまからの苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは信託協会信託相談所にお尋ねください。

電話番号：0120-817335 または 03-6206-3988

受付日：月～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時15分

※一般社団法人信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



リスク管理への取り組み

人口減少社会の到来、フィンテックの台頭、内外金融資本市場の変動などにより、銀行業務におけるリスクは、より複雑化、多様化してきております。このため、適切な収益実現のため相応のリスクテイクを行いつつリスクをいかに管理していくかが、銀行経営の安定性、健全性を維持していく上での重要な課題となっております。

リスク管理の体制

当行では、半期毎に取締役会で各リスク・カテゴリーにリスク資本を配賦し、当行全体のリスクを自己資本と対比して自己資本の充実度を評価する統合的リスク管理を行っております。また、信用リスク、市場リスクのリスク量をVaR法による共通の尺度で計測して評価する統合リスク管理を行っております。

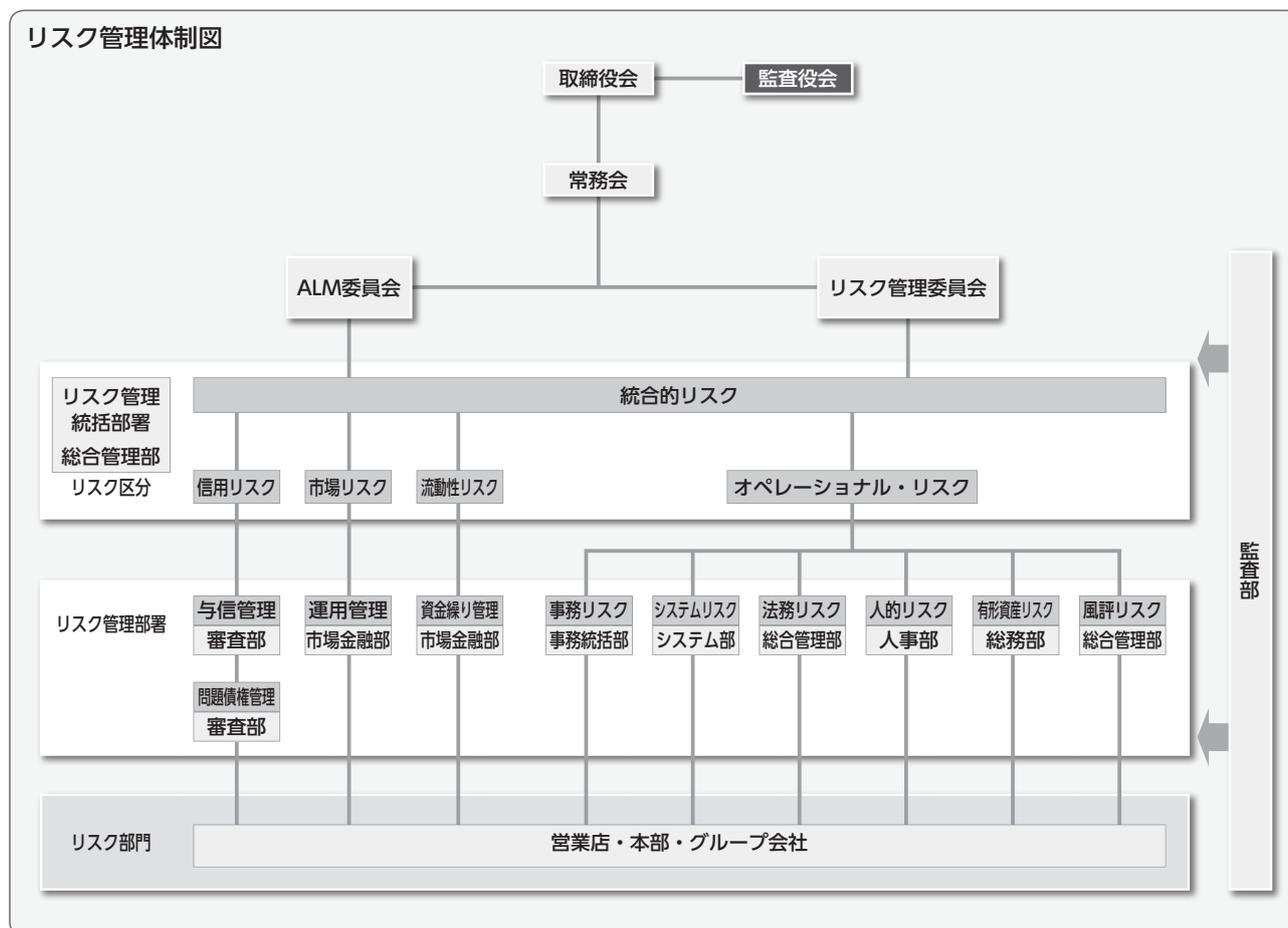
当行のリスク管理体制は、様々な業務から発生する各種リスクを各リスク管理部門が管理するとともに、独立したリスク管理統括部門を設置して、当行全体のリスクを統合的に管理する体制としております。

また、頭取を委員長として役付取締役全員が参加するALM委員会及びリスク管理委員会を毎月開催し、各種リスクの分析・評価結果の報告及びリスクコントロール策・改善策の審議を行っております。

また、業務部門から独立した内部監査部門が、営業店・本部・グループ会社のリスク管理体制の有効性を評価しております。



本店営業部



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクであります。

当行では、クレジット・ポリシーを与信業務の基本方針として制定し、与信判断、与信管理の基本的な考え方を定め、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

信用リスクを適切に管理するために、営業部門から独立した審査部門において、お取引先の財務状況、資金使途、返済財源、事業の将来性等を総合的に勘案した審査を行っております。一定の基準額を超える貸出を行っているお取引先については、定期的に常務会に事業実態等を報告し、信用リスクの状況について評価・分析を行い、与信集中リスクを適正に管理する態勢としております。また、審査部に経営支援室を設置し、法人サポート部の法人取引推進グループと連携して、お取引先の経営相談・経営指導及び経営改善支援を行い、事業改善・再生に取り組んでおります。

信用リスク管理部門は、業種別・格付別・地域別の信用リスク量の状況や特定のお取引先またはグループへの与信集中の状況等を定期的に分析・評価し、結果をALM委員会に報告して信用リスク管理に関する審議を行っております。

格付・自己査定については、監査部内に資産監査グループを設置し、一次、二次査定部署における格付・自己査定結果の監査を実施、償却・引当についても妥当性・適切性を監査するとともに、会計監査人による監査を受けております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行の市場リスク運営は、管理可能な一定のリスクを引受けて安定的な収益を確保するとともに、資産の健全性を向上させることを基本スタンスとしております。

市場リスク管理体制は、市場取引を執行するフロント・オフィス、市場取引に関する事務管理を行うバック・オフィス、市場リスク管理を統括するミドル・オフィスを分離して設置し、牽制機能が有効に働く体制としております。

当行では、市場リスクの顕在化による損失拡大を

防止するため、各部門の取り扱い業務、リスク・カテゴリー及び投資対象ごとに厳格な限度枠を設定し、日次で遵守状況のモニタリングを実施しております。

市場リスク管理統括部門は、当行が直面するリスクの規模・特性を踏まえて管理対象とするリスクを特定して市場リスクの計測・分析・評価を行っております。市場リスクの状況、限度枠の遵守状況、市場の大幅な変動を想定したストレス・テスト等の評価結果をALM委員会に報告し、資産・負債戦略及び市場リスクのコントロール策について審議を行っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当行では、資金繰りに支障をきたせば、場合によっては経営破綻に直結し、システムリスクが顕在化することを認識し、当行の資産・負債及び自己資本の状況を踏まえた適切な資金繰り運営を実施しております。また、市場流動性の状況を適切に把握し、商品毎の流動性を勘案した運用に努めております。

流動性リスク管理体制は、資金繰り運営を行う資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を分離して、牽制機能が有効に働く体制としております。

流動性リスク管理部門では、資産運用の内容・調達状況に応じた限度枠を設定して管理し、また流動性リスクの分析・評価結果をALM委員会に報告し、資産・負債の運営管理について審議を行っております。

また、資金繰りの逼迫度に応じた流動性危機時の対応策を策定し、対応策に基づく想定訓練等を実施しております。



大津支店

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程・役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、また、外生的な事象により損失を被るリスクの総称です。当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分し、各々の管理部門を定めて管理するとともに総合的な管理部門を設置し、各オペレーショナル・リスク管理部門に対する牽制機能及び全体を俯瞰的に見てチェック・把握する機能が発揮される態勢を整備しております。リスク区分ごとの管理については、以下の通りとしております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正を起すことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、全ての業務に事務リスクが存在していることを認識し、事務リスクの軽減、事務品質の向上及び事故・不正等の発生防止を図っております。

具体的には、営業店において事務処理が適正に行われるよう事務指導及び研修を行い、また、内部監査部門の監査結果を活用して、各業務部門及び営業店の事務水準の向上を図っています。さらに、定期的または必要に応じて、事務リスクの管理状況に関する報告・調査結果を踏まえ、事務リスク管理態勢の実効性を検証し、適時に事務リスク管理規定、事務取扱規定、組織体制等を見直し、改善に努めております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、コンピュータの不正使用、顧客データの漏洩などにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、リスク回避をシステムリスク管理の基本とし、コンピュータシステム障害の発生を未然に防止するとともに、発生時の影響を極小化し、早期の回復を図るための安全対策を講じております。

具体的には、コンピュータシステムの運営にあたっては、各種規定・基準・マニュアル等を制定し、これらに即した運営を行うとともに、コンピュータセンターでは、設備機器の二重化や防火対策、防水対策、地震対策等に関する管理基準を制定するなど、各種防災対策を実施しております。

特にコンピュータの基幹システムは、大規模災害等に備えて関東と九州の2ヶ所にセンターを保有してバックアップ体制をとる、株式会社NTTデータ運営の「地銀共同センター」を利用しており、システムの安定稼働に万全を期しております。

法務リスク管理

法務リスクとは、法令・規則・制度や契約等への対応が行われないこと、不適切な契約を締結すること、

その他法的原因により損失・損害(監督上の措置並びに和解等により生じる罰金、違約金及び損害賠償金を含む)を被るリスクをいいます。

当行では、業務を遂行する上で検討すべき法務リスクを的確に把握・管理するとともに、コンプライアンス統括部門及び必要に応じて弁護士のリーガル・チェックを行うことにより、損失の未然防止・極小化に努めております。

人的リスク管理

人的リスクとは、不適切な就労状況・労働環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為などにより、損失・損害を被るリスクをいいます。

当行では、適切な就労状況・労働環境を維持するとともに多面的な角度から人事管理を行うことにより、損失の未然防止・極小化に努めております。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害その他の事象により有形資産(動産、不動産、設備、備品等)の毀損や被害を被るリスクをいいます。

当行では、有形資産の状況について適切に把握するとともに、災害等については対応策を策定することにより、被害の最小化に取り組んでおります。

また、「危機管理計画(業務継続計画)」及び「危機時対応マニュアル」を策定して、緊急時には適切に対応できる体制としております。

風評リスク管理

風評リスクとは、当行の評判の悪化や風説の流布等により、当行の信用が低下することによって生じる損失・損害などのリスクをいいます。

当行では、情報開示など経営の透明性を高めることに積極的に取り組むとともに、風評リスクのモニタリングを行うことで、風評リスク顕在化の未然防止に努めております。

また、万が一発生した場合の対応マニュアルを策定して、緊急時には適切に対応できる体制としております。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、一昨年4月からスタートさせました、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、お客さまの経営支援強化に向けた各施策を着実に実行してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しており、広域な店舗ネットワークの強みを生かした情報収集やビジネスマッチング領域の拡大を図っております。

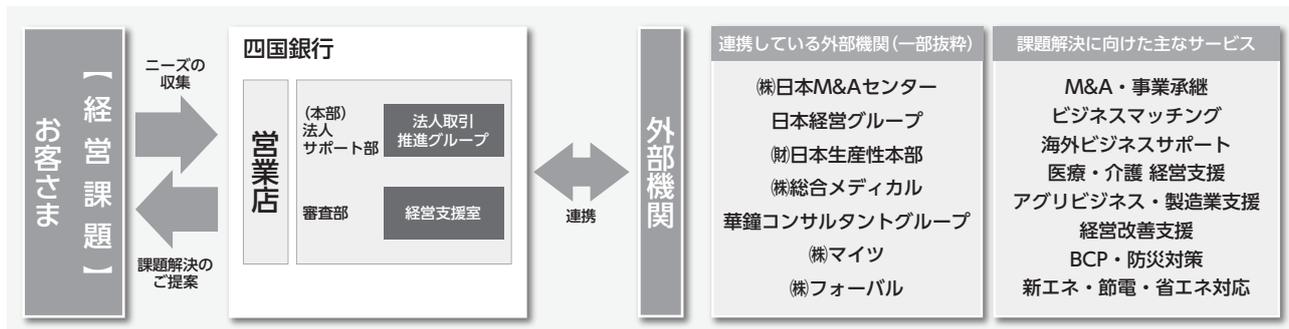
業務斡旋受付件数(平成27年度)

307件



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制、外部機関(外部専門家)との連携により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組み状況

創業・新規事業開拓の支援

地場産業の支援を目的として設置している法人サポート部には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



創業・新事業支援融資

創業・新事業支援融資実績(平成27年度)	
件数	金額
53件	1,573百万円

成長段階における支援

当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客さまを積極的に支援しております。

■ 成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、10分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資(未来ファンド)」として積極的に取り組んでおります。



当行が指定した成長10分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
 社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出
 新商品・新サービスの研究開発 CLT(直交集成板)普及促進
 地産外商

成長分野応援融資(未来ファンド)実績(平成27年度)

件数	金額
465件	41,752百万円

■ ABLへの取組み

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(平成28年3月末)

	件数	残高
動産担保	166件	12,737百万円
債権担保	86件	3,102百万円
合計	252件	15,839百万円

■ 医療機関経営支援への取組み

平成28年2月に診療報酬改定をテーマとした医業経営セミナーを開催いたしました。

医業経営コンサルタントとして活躍されている酒井麻由美氏を講師に迎え、改定の重要なポイントや、今後の対応策などをご講演いただきました。当初の募集定員を超えた132名のお客さまにご参加いただき、関心の高さが感じられました。

今後も医療機関、介護事業者さまの課題解決のため、ニーズに応じた情報発信を行ってまいります。



医業経営セミナー

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。



海外ビジネスセミナーの開催

平成27年12月に「最新ベトナムビジネスセミナー」を開催しました。新興国の台頭をはじめとした世界の経済環境の変化を受けて、海外でのビジネス展開に関心を持つお客さまは近年増加しております。当行では、今後も定期的に海外ビジネスセミナーを開催することで、様々な情報発信を行ってまいります。



海外ビジネスセミナー

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

経営改善支援取組み率 ▶ **12.5%**

ランクアップ率 ▶ **13.1%**

再生計画策定率 ▶ **48.1%**

経営改善支援等の取組み実績(平成27年4月～平成28年3月)

(単位：先)

要 注 意 先	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち			経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ			
うちその他要注意先 ①	2,250	237	35	210	170	10.5%	14.8%	71.7%
うち要管理先 ②	35	17	5	7	2	48.6%	29.4%	11.8%
破綻懸念先 ③	608	120	9	99	8	19.7%	7.5%	6.7%
実質破綻先 ④	83	0	0	0	0	—	—	—
破綻先 ⑤	25	0	0	0	0	—	—	—
小計(①～⑤の計)	3,001	374	49	316	180	12.5%	13.1%	48.1%

中小企業再生支援協議会の活用実績(平成27年度)	18件	3,101百万円
うちメイン行としての案件持込等	11件	2,369百万円
(再生計画の策定先)		
金融機関独自の再生計画策定実績(平成27年度)	43件	10,210百万円
うちメイン行としての再生計画策定等	33件	6,999百万円

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数(平成27年度)

745件

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
(株)ストライク
フロンティア・マネジメント(株)
東京共同会計事務所
(株)エスネットワークス
辻・本郷税理士法人
大阪中小企業投資育成(株)
高知県事業承継・人材確保センター
(株)オンデック
(株)日本経営
(株)みどり財産コンサルタンツ
税理士法人 徳島

■ 第3期「四銀 経営塾」開講

平成28年4月、高知県内の若手経営者や後継者20名が参加し、第3期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、講義や実習、企業視察、交流会、中期経営ビジョンの作成等全9回のカリキュラムで構成され、塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



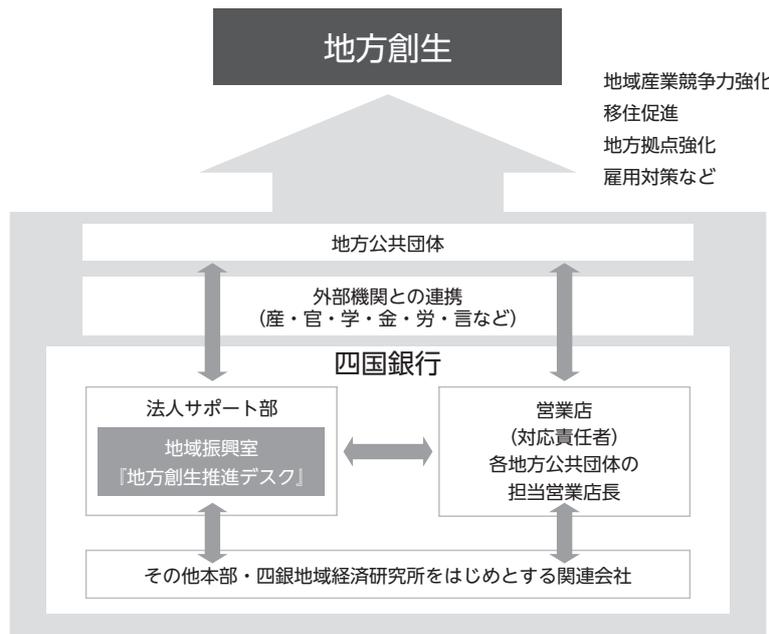
地域の活性化に関する取組み状況

■ 地方創生への取組強化（「地方創生推進デスク」の設置）

平成27年3月に地方創生への取組強化のため、本部内に「地方創生推進デスク」を設置いたしました。

当行は、従前より地場経済の発展が地域金融機関の存立基盤であるとの考えのもと、平成22年3月に高知県と産業振興包括協定を締結し、「高知県産業振興計画」の推進に積極的に協力してまいりました。

政府の掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、各地方公共団体は「地方版総合戦略」の策定が求められています。当行では各地方公共団体の担当営業店長を対応責任者に任命し、「地方創生推進デスク」および「四銀地域経済研究所」をはじめとする関連会社と連携しながら、各地方公共団体の「地方版総合戦略」の策定・推進に積極的に協力してまいります。



地域産業競争力強化
移住促進
地方拠点強化
雇用対策など

■ 高知県内2つの自治体と「業務連携・協力に関する協定」を締結（平成27年度）

平成27年4月に本山町、5月にいの町と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

<締結日>



本山町（平成27年4月7日）



いの町（平成27年5月26日）

<協力予定事業>

- | | |
|---------|---------------------|
| ①観光推進事業 | ②外商関連事業 |
| ③農林関連事業 | ④企業誘致推進事業 |
| ⑤商業振興事業 | ⑥その他各市町村の産業振興に関する事業 |

<「業務連携・協力に関する協定」締結先（締結順）>

高知県 土佐市	高知市 室戸市	須崎市 安芸市	宿毛市 本山町	四万十市 いの町
------------	------------	------------	------------	-------------

■ 高知県産業振興計画との連携強化

高知県との主な連携・協力事例(平成27年度)

- ・高知県のキャンペーン「高知家」への協力
- ・観光キャンペーン「リョーマの休日」への協力
- ・「高知家まるごと東部博」「2016奥四万十博」への協力
- ・台湾インバウンド商談会での連携
- ・戦略産業雇用創造プロジェクトへの参画
- ・高知県海外ビジネス支援機関協議会への参画
- ・移住推進協議会民間サポート部会への参画
- ・「高知県における観光による地域活性化に関する連携協定」の締結
- ・「高知県事業承継・人材確保センター」の設立支援
- ・高知県産業振興センターへの人材派遣
- ・「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定会議への参画
- ・コンテンツビジネス起業研究会への参画
- ・高知県産学官連携産業創出審査会への参画 など

～「高知家」キャンペーンへの協力を宣言しました～



尾崎正直 高知県知事と野村頌取の共同記者会見

高知県産業振興計画支援件数(平成27年度)

113件

■ 地産外商・販路拡大支援

高知県内事業者の地産外商、販路拡大を支援するため、高知県と連携し、平成28年2月に東京ビッグサイトにおいて開催された、スーパーを中心とする量販店や卸売業者を対象とする「スーパーマーケット・トレードショー2016」に参加(高知県ブースには58事業者が出展)いたしました。また、同年3月には、幕張メッセで開催された、アジア最大級の国際食品・飲料専門展示会である「FOODEX JAPAN2016」に参加(高知県ブースには32事業者が出展)いたしました。

当行は地域経済の活性化のため、お客さまの販路拡大や、高知県のPRに積極的に取り組むとともに、成長戦略等の各種施策、地域アクションプランの支援を通じ、高知県産業振興計画の推進を後押ししております。



■ 「地域おこし」の取組み

当行は、ファンド事業を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社(平成25年9月に業務提携契約を締結)と協働で、「地域おこし」に取り組んでおります。インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の出資を募る仕組み、いわゆるクラウドファンディングを活用した「商品プロモーション」や「資金調達」手法の紹介を通じ、お客さまの事業の成長を後押ししております。平成27年12月末までに、高知県内企業2社のファンド組成をサポートいたしました。



高知本山町「天空の郷」ファンド
(ばうむ合同会社/本山町)



しまんと地栗ファンド
(株式会社四万十ドラマ/四万十町)

■ 創業支援の取組み

当行と日本政策金融公庫は、「創業支援等にかかる業務連携・協力に関する覚書」を締結し、相互に連携及び協力を推進しています。

女性活躍応援プラン「4(for)woman!!」…女性の活躍推進に光をあてた日本公庫との協調融資商品の創設は、四国内の金融機関では初めての取組みになります。四国銀行女性活躍推進委員会「Cheer!」と日本公庫高知支店「女性活躍推進チーム」が連携して開発した商品で、女性の更なる活躍を金融面からサポートしたいという思いが込められています。

創業者応援プラン「サクセスプラン」…創業前または創業後1年以内の方などが対象となり、事業計画書作成や創業補助金申請のご支援もさせていただきます。創業者向け融資でノウハウのある日本公庫との協調融資スキームとすることで、国の政策金融と一体となった支援を行います。



■ 「地方創生セミナー」～クラウドファンディングを活用した地方創生～を開催

平成27年10月、高知県内の地方公共団体、商工会議所、商工会のご担当者さま向けに「地方創生セミナー」を開催し、36名の方々にご参加いただきました。

クラウドファンディングの仕組み、活用ポイントに加え、実際の地方公共団体との連携事例などをご紹介します。当行は、地方創生の最新情報をいち早く、収集し発信していただくことで地域経済の活性化に取組んでまいります。



環境への取組み

環境問題への取組みを重要な経営課題と位置付け、省エネ・省資源、森林保全活動や環境関連商品の開発など積極的に環境保全活動に取り組んでいます。今後も市民の方々や行政、NPOとのコミュニケーションを深め、地域の一員として皆さまとともに環境保全活動を推進してまいります。

環境方針

四国銀行は、豊かな自然に恵まれた四国を基盤とする地方銀行として、環境問題への取組みを社会的責務と認識し、かけがえのない環境を未来に引き継ぐために、積極的に環境保全活動に取り組めます。

- 1. 環境負荷の低減**
省エネルギー、省資源、グリーン購入に取り組み、環境への負荷低減に努めます。
- 2. 地域への貢献**
環境保全に役立つ金融商品およびサービスの開発・提供と環境保全活動に取り組み、地域への貢献に努めます。
- 3. 環境関連法規等の遵守**
法律を守ることはもとより当行が同意する公的機関・業界等の指針および行動規範に応え、環境汚染の予防に努めます。
- 4. 周知徹底**
環境方針を全役職員に周知徹底し、一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。
- 5. 環境方針の公開**
この環境方針は内外に公表します。

環境配慮型商品の提供

環境応援私募債「絆の森エコ債」

「環境に配慮し社会的責任を果たす企業」に対して、その取組みを適切に評価し、インセンティブとして通常より有利な条件（適債基準の緩和、クーポン・手数料の優遇）で提供します。

エコ住宅ローン

太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等にサービス金利を適用します。

森林保全活動

高知県は森林が県土の84%を占める全国一の森林県です。この貴重な森林を守るためにさまざまな活動を行っています。

「協働の森事業」への参加

高知県、高知市と「協働の森事業」パートナーズ協定を締結、高知市鏡柿ノ又の市有林を「未来を鏡に～四銀絆の森」と名付け、行員、家族が高知市の職員の方々が結成したNPO「こうち森林救援隊」と協働で間伐ボランティア活動を行っています。



浦戸湾・七河川一斉清掃活動への参加

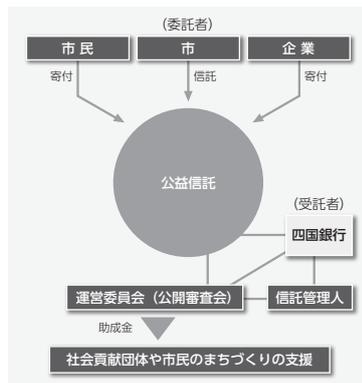
高知市にある大きな7つの河川すべてが、高知の海の玄関である浦戸湾に流れ込んでいます。この浦戸湾・七河川の環境保全・清流保全のための清掃に毎年約1万人の市民が参加しています。当行も平成19年以降毎年協力しており、平成27年も約100名の役職員がこの活動に参加しました。



当行では地域金融機関として、地域密着の経営方針のもと、県・市町村などの地方公共団体や地域社会と連携をはかり、明るく暮らしやすい地域社会づくりに協力しています。また、幅広い教育活動を通じて、将来の地域社会を担う「人財」の育成をお手伝いしています。豊かな地域社会づくりのために積極的に協力し、今後も地域とともに歩んでまいります。

公益信託高知市まちづくりファンドの助成事業実施

公益信託高知市まちづくりファンドは、平成15年に高知市が3千万円、平成18年に(財)民間都市開発推進機構が1千万円(ハード整備コース)を出捐し設定され、さらに平成24年には高知市から3千万円の追加出捐を受け、当行が受託者として管理・運営を引き受けています。ファンド運営事務は、高知市市民活動サポートセンターと連携して行うこととしており、平成27年度は6団体に151万円を助成しました。当行は「高知市民の自主的なまちづくり活動を支援する」という信託設定の趣旨に沿って助成事業を行っています。



「夏休み子ども教室」の開催

平成27年7月、小学生を対象にした「夏休み子ども教室」を開催しました。28日にはお金の大切さや金融の仕組みを理解してもらう「お金のセミナー」を、30日には「ものづくり」を担う人材の育成を目的に「科学教室」を開催しました。

「お金のセミナー」には、40名の小学生が参加し、「お金の大切さ」や「金融」について学習するとともに、様々な銀行業務を体験しました。「科学教室」には47名の小学生が参加し、前後・左右に自在に動くロボットカーを作成しました。



四国銀行福祉基金による助成活動

創業百周年を記念して設立した(財)四国銀行福祉基金を通じて毎年、県下の心身障がい者(児)、難病者、高齢者などの社会福祉施設、団体に対し援助、助成を行っています。平成28年3月に行われた助成が37回目となり、高知県より同基金の野村理事長に感謝状が贈られました。



「エコノミクス甲子園」高知大会開催

クイズを通じて金融経済の知識の重要性を高校生に知ってもらうために、平成25年12月からNPO法人金融知力普及協会と共催で「エコノミクス甲子園」の高知大会を開催しています。平成27年11月に開催した第3回エコノミクス甲子園高知大会には、高校生9組18名が参加しました。



主要な業務の内容

四国銀行の主要な業務をご紹介します。

預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金 定期預金、定期積金、外貨預金 譲渡性預金等
融資業務	<p>●事業所のお客さま向け融資 手形貸付、証書貸付および当座貸越 手形の割引</p> <p>●個人のお客さま向け融資 住宅ローン、教育ローン、マイカーローン カードローン等</p>
内国為替業務	送金、代金取立等
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他、外国為替に関する各種業務
有価証券投資業務	国債、地方債、社債、株式等への投資
社債受託および発行・支払代理人業務	社債の受託業務、公共債の募集受託および発行・支払代理人業務
代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店 地方公共団体の公金取扱 信託銀行信託代理店 住宅金融支援機構代理店 福祉医療機構代理店
附帯業務	保護預りおよび貸金庫業務 債務の保証(支払承諾) クレジットカード業務 金の売買 国債等公共債および投資信託の窓口販売 金融商品仲介業務 損害保険および生命保険の窓口販売 M&A業務 確定拠出年金の運営管理業務



中村支店

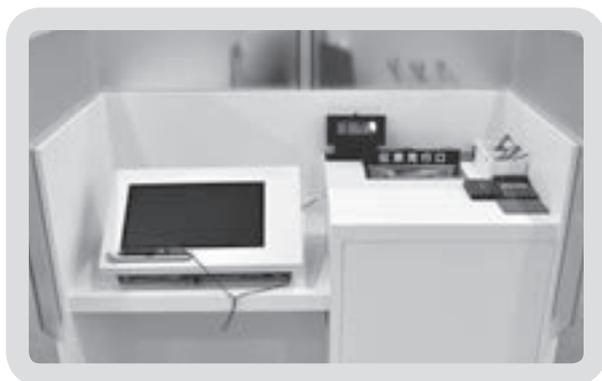
お客さまに安心してご利用いただくための取組み

当行では、「Just Like Family!」を掲げ、地域のお客さまに安心してご利用いただける金融機関を目指し、さまざまなバリアフリー化に取り組んでいます。

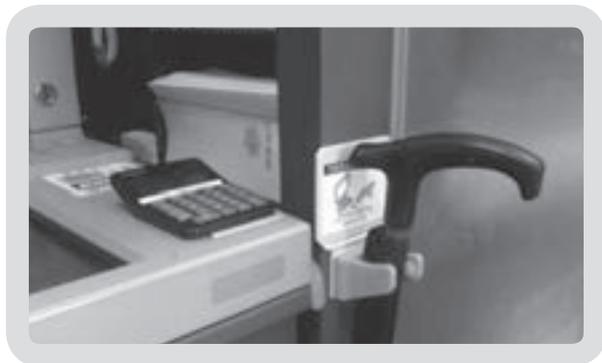
●電子記帳台の導入

平成27年2月に新築オープンした大津支店に、電子記帳台を導入しております。

大きな文字で分かりやすくレイアウトされているタッチパネルを操作することで、記入もれのない伝票が作成され、書き直しや追記入等のご負担を軽減することができます。



●ATMコーナーおよび窓口への「杖ホルダー」の設置



●コミュニケーションボードの設置



●視覚障がい者対応ATMの設置 (平成28年6月末現在：184カ所272台)

●点字預金(普通預金・定期預金)の取扱い
点字による取引明細、残高通知、満期案内を作成し、ご提供しています。

●認知症サポーターの養成

認知症に対する正しい知識を身に付け、窓口などでお客さまへ適切な対応を行うとともに、認知症の方やそのご家族が安心して生活できる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターの養成を進めています。

(平成28年3月末現在：969名)



●助聴器の設置



●補助犬の受入れ



●窓口振込手数料の引き下げ

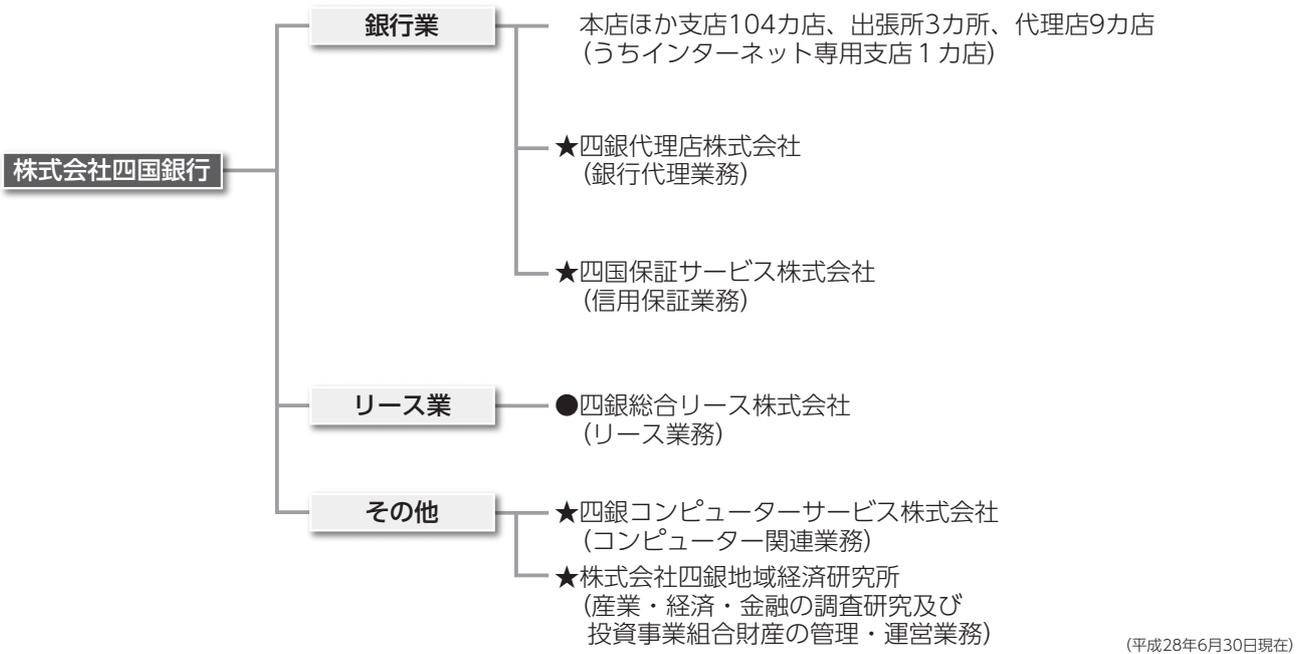
視覚障がいをお持ちのお客さまの窓口振込手数料を、当行キャッシュカードを利用しATMでお振り込みを行った場合の手数料と同額にてお取扱いしています。

四国銀行グループ

1. 主要な事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社5社(うち非連結1社)及び関連会社2社(うち持分法非適用1社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

2. 当行グループの事業系統図(★は連結子会社、●は持分法適用関連会社)



3. 子会社等の内容

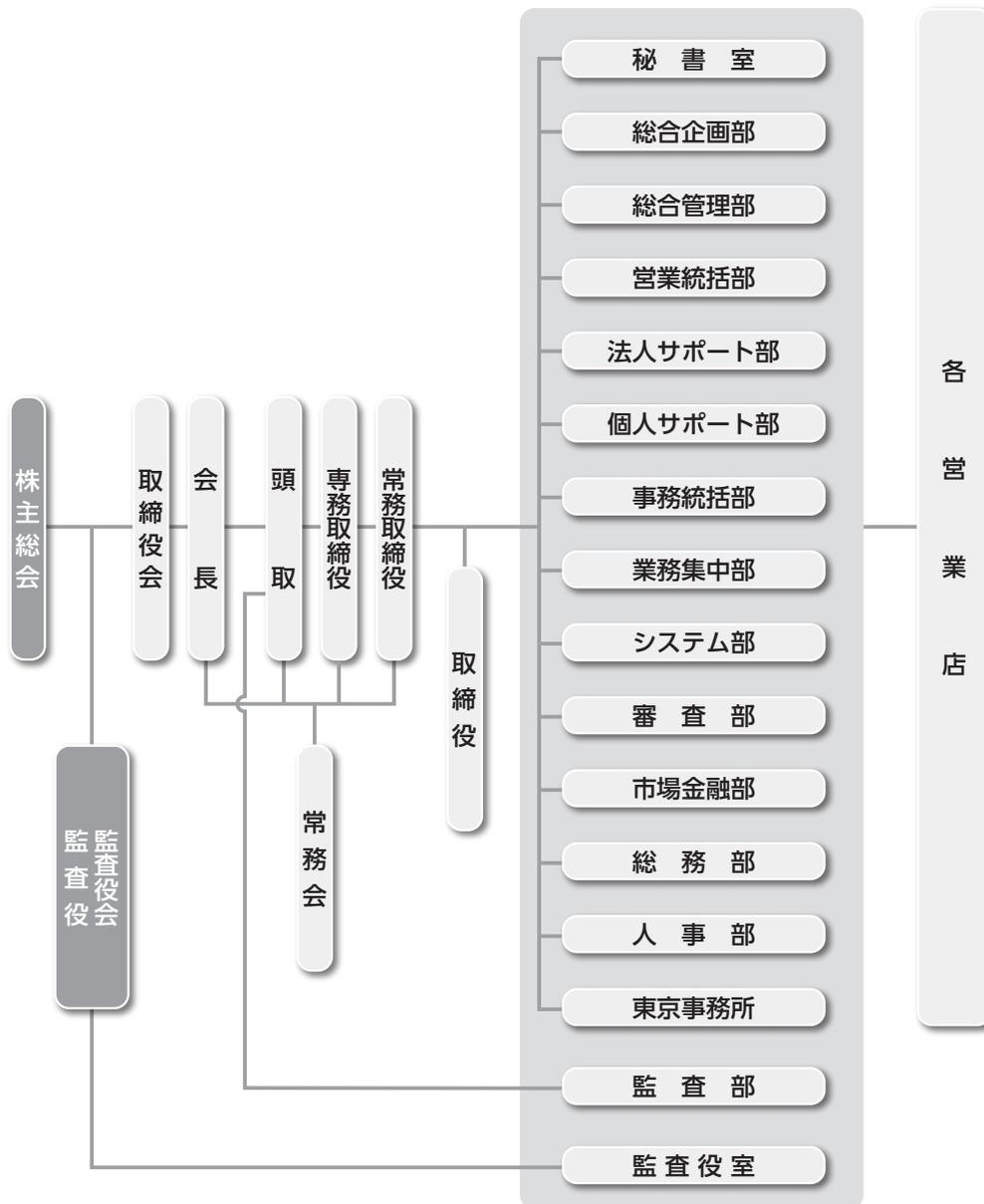
(金額単位: 百万円)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行の議決権の所有割合	他子会社等の議決権の所有割合
四銀代理店(株)	高知市南はりまや町一丁目1番1号 088-871-2251	銀行代理業務	平成22年8月11日	20	100.0%	—
四国保証サービス(株)	高知市菜園場町1番21号 088-885-5300	信用保証業務	昭和51年8月13日	50	5.3%	四銀総合リース(株) 28.3%
四銀コンピューターサービス(株)	高知県南国市蛸が丘2丁目1番地 088-862-0520	コンピューター関連業務	平成 2年7月 5日	20	5.0%	四銀総合リース(株) 40.0% 四国保証サービス(株) 35.0% 株四銀地域経済研究所 20.0%
株四銀地域経済研究所	高知市菜園場町1番21号 088-883-1152	産業・経済・金融の調査研究及び投資事業組合財産の管理・運営業務	平成 3年5月15日	10	5.0%	四銀総合リース(株) 47.5% 四国保証サービス(株) 47.5%
四銀総合リース(株)	高知市菜園場町1番21号 088-884-5171	リース業務	昭和49年2月 8日	50	6.3%	—

(注) 非連結の子会社1社及び持分法非適用1社は上記事業系統図に含めておりません。

(平成28年6月30日現在)

組織図



(平成28年6月29日現在)

役員一覧

取締役会長	野村直史
取締役頭取	山元文明
専務取締役	高橋重一
常務取締役	西川昭寛
常務取締役	大田良継
取締役徳島営業本部長	原浩一郎
取締役神戸支店長	熊沢慎一郎
取締役本店営業部長	五百蔵誠一
取締役審査部長	黒下則之
取締役総合企画部長	小林達司

取締役	溝渕悦子
取締役	尾崎嘉則
常勤監査役	安岡正則
常勤監査役	北村裕
監査役	田中章夫
監査役	川添博
監査役	濱田正博

(注) 取締役溝渕悦子及び尾崎嘉則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役田中章夫、川添博及び濱田正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(平成28年6月29日現在)

沿革

明治

- 11年 10月 創業(第37国立銀行設立)
- 11月 第127国立銀行設立
- 29年 2月 第37国立銀行、高知第37国立銀行と改称
- 9月 高知第37国立銀行、第127国立銀行合併
高知第37国立銀行(資本金40万円)
- 30年 3月 (株)高知銀行として営業を継続(資本金80万円)
- 43年 4月 (株)土佐銀行と交代して高知市金庫取扱開始

大正

- 4年 3月 高知県金庫取扱開始
- 5年 5月 本店を現在地に新築移転
- 8年 2月 (株)土佐貯金銀行を合併(資本金300万円)
- 12年 11月 (株)土佐銀行を合併、商号を株式会社四国銀行と改称
(資本金1,080万円)
- 15年 6月 (株)関西銀行を合併(資本金1,200万円)
関西銀行本店を四国銀行徳島支店とする
その他徳島県店舗21カ所他を継承

昭和

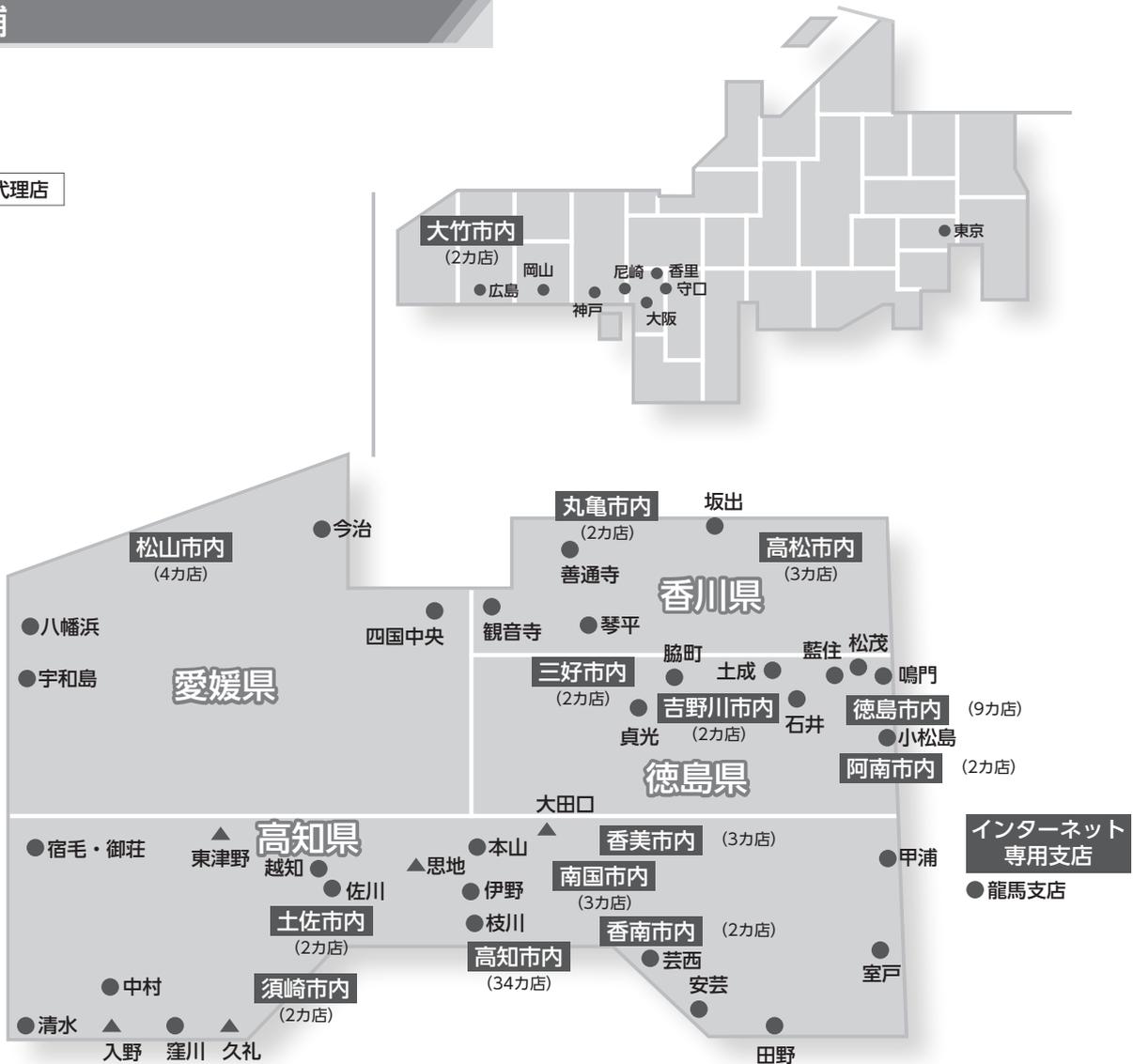
- 5年 3月 (株)高陽銀行を合併(資本金1,229万5千円)
- 19年 9月 (株)土豫銀行を買収
- 20年 4月 (株)土佐貯蓄銀行を合併(資本金1,275万円)
- 25年 2月 高知信用組合の営業譲受
- 27年 9月 総預金残高100億円を突破
- 34年 10月 外貨両替業務開始
- 35年 6月 乙種外国為替銀行業務開始
- 38年 4月 本店竣工(現在地)
- 40年 10月 総預金残高1,000億円を突破
- 46年 10月 電子計算機始動
- 48年 4月 東京、大阪両証券取引所市場第2部上場
- 49年 2月 東京、大阪両証券取引所市場第1部上場
- 4月 オンラインスタート
- 50年 9月 総預金残高5,000億円突破
- 52年 1月 海外コルレス業務開始
- 53年 10月 創業100周年を迎える(資本金63億円)
- 57年 8月 海外コルレス包括承認取得
- 9月 総預金残高1兆円突破
- 59年 10月 資本金84億円
- 60年 6月 ディーリング業務開始
- 61年 8月 高知ネットサービス(CD地域提携)スタート
- 63年 10月 創業110周年を迎える

平成

- 元年 12月 資本金150億円
- 2年 1月 「第3次オンラインシステム」稼働
- 12月 サンデーバンキング開始
- 6年 1月 信託代理業務開始
- 11月 総預金残高2兆円突破
- 7年 4月 信託業務開始
- 12月 資本金250億円
- 8年 8月 ローン・センター設置
- 9年 2月 インターネット・ホームページ開設
- 6月 南国事務センター竣工
- 10年 10月 創業120周年を迎える
- 12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 11年 3月 テレマーケティング開始
- 8月 ローンプラザ設置
- 13年 4月 損害保険窓口販売開始
- 5月 宝くじ(数字選択式)サービス開始
- 10月 ローンプラザ日曜営業開始
- 14年 8月 ISO14001認証取得
- 10月 生命保険窓口販売開始
- 16年 1月 ベンチャーファンド設立
- 18年 1月 インターネットバンキング(個人向け)
モバイルバンキング サービス開始
- 19年 6月 証券仲介業務開始
- 20年 6月 執行役員制度の導入
- 10月 創業130周年を迎える
コンビニATMサービスの開始
- 11月 四国の地銀4行によるATMの相互無料開放サービスの開始
- 23年 1月 基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
- 4月 四銀代理店(株)の業務開始
- 24年 9月 本部機能を一部南国事務センターへ移転(BCP対策)
- 25年 1月 四国中央支店の新設
- 4月 セブン銀行とのATM利用提携開始
- 7月 業務集中部新設
- 11月 インターネット専用支店「龍馬支店」新設
- 28年 4月 本部の営業体制を3部体制に再編(お客さまサポート部を廃止し、法人サポート部、個人サポート部を新設)

店舗

▲代理店



(平成28年6月30日現在)

- 高知市内**
- 本店営業部
- 高知市役所
- 旭
- イオン旭町(出)
- 朝倉
- 上町
- 県庁
- 帯屋町
- よさこい咲都
- 宝町
- 中央
- 万々
- 福井
- 木屋橋
- 中央市場
- 潮江
- 潮江南
- 三里
- 桂浜通
- 横浜ニュータウン(出)
- 卸団地

- 神田
- 鴨田
- 秦泉寺
- 下知
- かづらしま
- 高須
- 大津
- 一宮
- 朝倉南
- 薊野
- 弘岡
- ローンプラザ
- ▲春野代理店
- 南国市内**
- 南国
- 南国南
- 香長
- 香美市内**
- 山田
- ▲美良布代理店
- ▲大板代理店

- 香南市内**
- 野市
- 赤岡
- 土佐市内**
- 高岡
- ▲宇佐代理店
- 須崎市内**
- 須崎
- 須崎東
- 徳島市内**
- 徳島営業部
- 徳島中央市場
- 徳島中央
- 徳島西
- 国府
- 清東
- 清北
- 川内
- マリンピア

- 阿南市内**
- 阿南
- 羽ノ浦
- 吉野川市内**
- 鴨島
- 山川
- 三好市内**
- 池田
- 井川
- 高松市内**
- 高松
- 高松南
- 伏石
- 丸亀市内**
- 丸亀
- 丸亀南

- 松山市内**
- 松山
- 松山南
- 松山本町
- 松山西
- 大竹市内**
- 大竹
- 大竹市役所(出)

インターネット
専用支店
●龍馬支店

店舗一覧

店舗名	住所	電話番号
高知市		
本店営業部	南はりまや町1-1-1	088-823-2111
高知市役所支店	本町5-1-45	088-873-5820
旭支店	旭町2-51-3	088-822-5561
イオン旭出張所	旭町3-94	088-822-0411
朝倉支店	曙町2-3-5	088-844-1821
上町支店	上町1-4-13	088-823-3341
県庁支店	丸ノ内1-2-20	088-875-4461
帯屋町支店	帯屋町2-5-18	088-822-4414
よさこい咲都支店	新本町1-2-3	088-822-5566
宝町支店	宝町9-1	088-823-4385
中央支店	帯屋町1-3-1	088-873-2161
万々支店	南万々6-9	088-875-5111
福井支店	福井町1202-1	088-825-0291
木屋橋支店	菜園場町1-21	088-883-1111
中央市場支店	弘化台12-12	088-882-3053
潮江支店	棧橋通1-1-1	088-831-2158
潮江南支店	棧橋通3-26-8	088-832-2121
三里支店	仁井田1612-23	088-847-1145
桂浜通支店	瀬戸西町3-12-1	088-842-2214
横浜ニュータウン出張所	横浜新町4-2401	088-841-0555
卸団地支店	南久保8-5	088-883-5171
神田支店	城山町52-3	088-832-1181
鴨田支店	鴨部2-19-8	088-840-1333
泰泉寺支店	愛宕町4-13-34	088-824-9171
下知支店	知寄町2-4-1	088-883-1181
かづらしま支店	高須新町3-1-8	088-882-2666
高須支店	高須2-6-50	088-883-1311
大津支店	大津乙1011-1	088-866-4111
一宮支店	一宮南町1-15-21	088-845-3111
朝倉南支店	朝倉南町7-13	088-844-6301
薊野支店	薊野西町2-1-13	088-846-2251
春野代理店	春野町西分217-1	088-894-2361
弘岡支店	春野町弘岡中1786-2	088-894-2227
ローンプラザ	堺町1-6	088-871-2423
高知県<高知市外>		
伊野支店	吾川郡いの町3602-2	088-892-1155
枝川支店	吾川郡いの町枝川928-13	088-893-2120
思地代理店	吾川郡いの町上川甲3111-9	088-867-2824
須崎支店	須崎市西古市町3-7	0889-42-2300
久礼代理店	高岡郡土佐町久礼6179-4	0889-52-2611
須崎東支店	須崎市緑町8-2	0889-43-1255
東津野代理店	高岡郡津野町力石2878	0889-62-3118
窪川支店	高岡郡四万十町本町5-9	0880-22-1155
佐川支店	高岡郡佐川町甲1443	0889-22-1231
越知支店	高岡郡越知町越知甲1720	0889-26-1166
高岡支店	土佐市高岡町甲2045-1	088-852-2101

店舗名	住所	電話番号
宇佐代理店	土佐市宇佐町宇佐1804-3	088-856-1105
中村支店	四万十市駅前町3-13	0880-34-3131
入野代理店	幡多郡黒潮町入野3324-10	0880-43-2121
清水支店	土佐清水市天神町2-5	0880-82-1245
宿毛支店	宿毛市駅前町1-1202	0880-63-1155
御荘支店	宿毛市駅前町1-1202 宿毛支店内	0880-63-1155
南国支店	南国市後免町144-2	088-863-2141
南国南支店	南国市大塚甲1437-2	088-864-1515
香長支店	南国市緑ヶ丘2-1702	088-865-5800
赤岡支店	香南市赤岡町769	0887-54-2101
野市支店	香南市野市町西野2050	0887-56-0131
山田支店	香美市土佐山田町東本町1-2-18	0887-53-3151
美良布代理店	香美市香北町美良布1102-9	0887-59-2305
大板代理店	香美市物部町大板1452-5	0887-58-3101
本山支店	長岡郡本山町本山749	0887-76-2011
大口代理店	長岡郡大豊町船戸61	0887-73-0036
安芸支店	安芸市矢ノ丸2-3-18	0887-34-1101
芸西支店	安芸郡芸西村和食甲221-3	0887-33-2300
田野支店	安芸郡田野町1428-1	0887-38-2711
室戸支店	室戸市室津2396-9	0887-22-1515
甲浦支店	安芸郡東洋町大河内30-10	0887-29-2326
徳島県		
徳島営業部	徳島市八百屋町3-10-2	088-622-4141
徳島中央市場支店	徳島市北沖洲4-1-38	088-628-2770
徳島中央支店	徳島市南昭町1-15-1	088-622-5353
徳島西支店	徳島市佐古八番町4-25	088-653-9151
国府支店	徳島市国府町府中72-3	088-642-1214
渭東支店	徳島市安宅1-10-7	088-622-8611
渭北支店	徳島市南常三島町1-7	088-625-5121
川内支店	徳島市川内町平石古田62-1	088-665-1165
マリンピア支店	徳島市東沖洲1-1-4	088-664-5211
小松島支店	小松島市松島町13-45	0885-32-4141
羽ノ浦支店	阿南市羽ノ浦町大字中庄字蔵ノホケ43-3	0884-44-3140
鳴門支店	鳴門市撫養町南浜字東浜294	088-685-7171
松茂支店	板野郡松茂町広島字宮ノ後7-2	088-699-4655
藍住支店	板野郡藍住町東中富字長江傍示13-15	088-692-7311
土成支店	阿波市土成町土成字寒方54-8	088-695-4411
阿南支店	阿南市日開野町筒路15-1	0884-22-2111
鴨島支店	吉野川市鴨島町鴨島466-2	0883-24-2125
石井支店	名西郡石井町石井字石井438-1	088-674-1144
山川支店	吉野川市山川町前川1213-1	0883-42-4141
池田支店	三好市池田町サラダ1776-5	0883-72-1255
脇町支店	美馬郡脇町字拝原2014-8	0883-52-2121
貞光支店	美馬郡つるぎ町貞光字西浦112-1	0883-62-3141
井川支店	三好市井川町辻104-1	0883-78-2345

店舗名	住所	電話番号
香川県		
高松支店	高松市丸亀町8-23	087-821-6166
高松南支店	高松市藤塚町1-7-1	087-831-8166
伏石支店	高松市伏石町2167-5	087-868-3711
坂出支店	坂出市京町3-1-6	0877-46-0459
丸亀支店	丸亀市通町168	0877-23-3336
丸亀南支店	丸亀市中府町1-6-39	0877-24-5555
普通寺支店	普通寺市普通寺町1-3-24	0877-62-0900
琴平支店	仲多度郡琴平町榎井72	0877-73-2274
観音寺支店	観音寺市観音寺町甲1087-7	0875-25-2141
愛媛県		
松山支店	松山市三番町3-9-4	089-933-3211
松山本町支店	松山市本町6-3-2	089-924-7335
松山南支店	松山市小坂4-18-30	089-933-1171
松山西支店	松山市余戸東1-1-7	089-965-3611
八幡浜支店	八幡浜市船場通255-1	0894-22-4011
宇和島支店	宇和島市新町1-4-11	0895-22-4811
今治支店	今治市常盤町4-3-9	0898-32-6290
四国中央支店	四国中央市妻鳥町1555-1	0896-59-2111
本州地区		
広島支店	広島市中区新天地2-1 (パルコ新館2F)	082-247-4321
大竹支店	大竹市西米1-13-6	0827-52-4251
大竹市役所出張所	大竹市小方1-11-1	0827-57-6015
岡山支店	岡山市北区中山下1-7-40	086-224-5261
大阪支店	大阪市中央区本町2-6-8	06-6252-7001
香里支店	豊屋川市香里新町20-18	072-834-8100
守口支店	守口市早苗町2-1	06-6991-2661
神戸支店	神戸市中央区三宮町2-7-1	078-321-3901
尼崎支店	尼崎市神田中通2-15	06-6412-1251
東京支店	東京都千代田区内神田1-13-7	03-3291-3411
インターネット専用支店		
龍馬支店	http://www.shikokubank.co.jp/ryoma/	0120-459-604

(平成28年6月30日現在)

ATM・CDの設置台数 (平成28年6月30日現在)

	ATM	CD	合計
店内	266	0	266
店外	170	6	176
合計	436	6	442

コンビニATMの設置台数 (平成28年3月31日現在)

イーネット	13,555
ローソン	11,252
セブン銀行	22,472
バンクタイム	3,787

連結情報	38
主要な経営指標等の推移.....	38
連結財務諸表.....	39
リスク管理債権.....	51
事業の種類別セグメント情報.....	51
単体情報	52
主要な経営指標等の推移.....	52
財務諸表.....	53
損益の状況.....	58
預金.....	62
貸出金.....	63
有価証券.....	66
時価情報.....	67
デリバティブ取引情報.....	71
A L M.....	75
信託業務.....	76
株式・資本金・従業員.....	77
自己資本の充実の状況等	78
単体・自己資本の構成に関する開示事項.....	78
連結・自己資本の構成に関する開示事項.....	79
定性情報.....	80
単体・定量情報.....	82
連結・定量情報.....	90
報酬等に関する開示事項	98

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	47,119	48,951	45,105	44,349	47,328
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	5,269	8,993	10,792	10,948	11,608
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,987	4,093	6,835	5,867	6,350
連結包括利益	百万円	6,355	10,139	6,832	19,248	3,476
連結純資産額	百万円	102,553	111,523	118,059	135,928	138,137
連結総資産額	百万円	2,615,430	2,704,941	2,813,217	2,948,369	2,935,226
1株当たり純資産額	円	463.56	504.34	532.81	613.55	621.98
1株当たり当期純利益金額	円	9.20	18.96	31.67	27.18	29.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	18.94	31.61	27.11	29.32
自己資本比率	%	3.82	4.02	4.08	4.49	4.57
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.38	10.50	11.31	11.25	10.58
連結自己資本利益率	%	2.03	3.91	6.10	4.74	4.75
連結株価収益率	倍	33.69	15.24	6.69	9.08	7.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,354	85,340	85,668	80,010	△ 29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 38,116	56,294	△ 116,289	△ 180,849	25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,289	△ 11,729	8,246	△ 8,895	△ 9,896
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	154,479	284,396	262,032	152,306	138,453
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,556 [547]	1,518 [551]	1,473 [577]	1,427 [589]	1,408 [605]
信託財産額	百万円	11	32	29	25	83

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

科目	年度別		科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	152,638	138,602	預金	2,489,019	2,513,927
コールローン及び買入手形	716	552	譲渡性預金	122,938	66,072
買入金銭債権	13,977	13,362	コールマネー及び売渡手形	72,422	16,526
商品有価証券	619	27	債券貸借取引受入担保金	—	47,275
金銭の信託	3,499	3,064	借入金	66,121	86,684
有価証券	1,116,422	1,083,405	外国為替	6	27
貸出金	1,616,807	1,647,061	社債	7,000	7,000
外国為替	6,492	6,451	その他負債	32,991	36,516
その他資産	11,103	17,301	退職給付に係る負債	3,980	5,043
有形固定資産	39,594	38,681	役員退職慰労引当金	10	11
建物	10,086	10,111	睡眠預金払戻損失引当金	975	1,158
土地	27,294	26,181	ポイント引当金	41	33
リース資産	942	960	繰延税金負債	5,897	6,308
建設仮勘定	199	440	再評価に係る繰延税金負債	5,255	4,739
その他の有形固定資産	1,070	987	支払承諾	5,780	5,762
無形固定資産	2,168	1,541	負債の部合計	2,812,440	2,797,089
ソフトウェア	2,091	1,465	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	76	76	資本金	25,000	25,000
繰延税金資産	45	29	資本剰余金	6,563	6,563
支払承諾見返	5,780	5,762	利益剰余金	63,227	68,761
貸倒引当金	△ 21,496	△ 20,617	自己株式	△ 1,338	△ 1,222
			株主資本合計	93,452	99,102
			その他有価証券評価差額金	28,535	31,137
			繰延ヘッジ損益	△ 173	△ 4,220
			土地再評価差額金	9,989	9,685
			退職給付に係る調整累計額	643	△ 1,305
			その他の包括利益累計額合計	38,994	35,297
			新株予約権	113	106
			非支配株主持分	3,368	3,631
			純資産の部合計	135,928	138,137
資産の部合計	2,948,369	2,935,226	負債及び純資産の部合計	2,948,369	2,935,226

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
経常収益		44,349	47,328
資金運用収益		31,163	31,425
貸出金利息		21,940	21,062
有価証券利息配当金		8,983	10,073
コールローン利息及び買入手形利息		129	102
預け金利息		42	75
その他の受入利息		68	110
信託報酬		0	0
役務取引等収益		6,436	7,076
その他業務収益		3,792	4,619
その他経常収益		2,956	4,206
貸倒引当金戻入益		—	173
償却債権取立益		923	743
その他の経常収益		2,032	3,288
経常費用		33,400	35,720
資金調達費用		2,323	2,733
預金利息		1,306	1,401
譲渡性預金利息		231	197
コールマネー利息及び売渡手形利息		105	180
債券貸借取引支払利息		18	14
借入金利息		327	207
社債利息		140	140
その他の支払利息		192	590
役務取引等費用		1,434	1,578
その他業務費用		384	3,057
営業経費		25,614	24,893
その他経常費用		3,644	3,458
貸倒引当金繰入額		2,282	—
その他の経常費用		1,362	3,458
経常利益		10,948	11,608
特別利益		21	35
固定資産処分益		21	35
特別損失		2,052	1,441
固定資産処分損		53	76
減損損失		1,999	1,365
税金等調整前当期純利益		8,917	10,202
法人税、住民税及び事業税		1,187	1,071
法人税等調整額		1,640	2,492
法人税等合計		2,828	3,563
当期純利益		6,089	6,639
非支配株主に帰属する当期純利益		221	288
親会社株主に帰属する当期純利益		5,867	6,350

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
当期純利益		6,089	6,639
その他の包括利益		13,159	△ 3,162
その他有価証券評価差額金		12,608	2,571
繰延ヘッジ損益		195	△ 4,046
土地再評価差額金		542	250
退職給付に係る調整額		△ 215	△ 1,948
持分法適用会社に対する持分相当額		27	10
包括利益		19,248	3,476
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		18,871	3,207
非支配株主に係る包括利益		377	268

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,295		△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 31	52	20
土地再評価差額金の取崩			1,115		1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,655	44	5,699
当期末残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による累積的影響額								△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純利益								5,867
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	12,291
当期変動額合計	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	17,991
当期末残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,296		△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,350		6,350
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分			△ 74	124	50
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	115	5,650
当期末残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益								6,350
自己株式の取得								△ 9
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	△ 3,441
当期変動額合計	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	2,208
当期末残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,917	10,202
減価償却費		3,047	2,875
減損損失		1,999	1,365
持分法による投資損益 (△は益)	△	30	24
貸倒引当金の増減 (△)	△	2,760	878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	1,314	1,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		55	183
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	4	7
資金運用収益	△	31,163	31,425
資金調達費用		2,323	2,733
有価証券関係損益 (△)	△	3,961	1,959
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	80	464
為替差損益 (△は益)	△	8	7
固定資産処分損益 (△は益)		31	40
貸出金の純増 (△) 減	△	39,207	30,253
預金の純増減 (△)		79,240	24,907
譲渡性預金の純増減 (△)	△	31,973	56,865
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)		22,000	28,563
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	96	183
コールローン等の純増 (△) 減	△	263	779
商品有価証券の純増 (△) 減	△	156	591
コールマネー等の純増減 (△)		55,426	55,896
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		—	47,275
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	2,214	40
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	0	21
資金運用による収入		29,877	30,544
資金調達による支出	△	1,956	2,640
その他	△	6,799	375
小計		80,927	27,749
法人税等の支払額	△	916	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,010	29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	678,310	489,889
有価証券の売却による収入		377,551	455,572
有価証券の償還による収入		123,090	61,819
金銭の信託の増加による支出	△	935	1,000
金銭の信託の減少による収入		—	968
有形固定資産の取得による支出	△	1,813	1,681
有形固定資産の売却による収入		72	173
無形固定資産の取得による支出	△	498	683
無形固定資産の売却による収入		0	—
資産除去債務の履行による支出	△	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	180,849	25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	△	7,000	8,000
配当金の支払額	△	1,291	1,293
非支配株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	8	9
自己株式の売却による収入		1	0
リース債務の返済による支出	△	590	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,895	9,896
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	109,725	13,852
現金及び現金同等物の期首残高		262,032	152,306
現金及び現金同等物の期末残高		152,306	138,453

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) については定額法) を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・

フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,543百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を計上しております。個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

※1.	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	株式	1,318百万円
	出資金	6百万円
※2.	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,303百万円
	延滞債権額	40,094百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3.	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	0百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	5,597百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5.	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	46,995百万円
	なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	13,136百万円
※7.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	193,107百万円
	計	193,107百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	17,989百万円
	債券貸借取引受入担保金	47,275百万円
	借入金	71,729百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	65,018百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	11百万円
	金融商品等差入担保金	6,052百万円
	保証金等	748百万円
※8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	519,740百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	498,471百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	12,691百万円
※10.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	29,118百万円
※11.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	3,469百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	一百万円
※12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	10,000百万円
※13.	社債は、劣後特約付社債であります。	
	劣後特約付社債	7,000百万円
※14.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	13,587百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

※1.	営業経費には、次のものを含んでおります。		
	給与・手当	10,449百万円	
	減価償却費	2,875百万円	
※2.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
	貸出金償却	799百万円	
	株式等売却損	1,640百万円	
	金銭の信託運用損	464百万円	
※3.	減損損失		
	継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
	(高知県内)		
	主な用途	種類	減損損失(百万円)
	営業店舗7カ店	土地及び建物	369 (うち土地 306) (うち建物 62)
	(高知県外)		
	主な用途	種類	減損損失(百万円)
	営業店舗9カ店	土地及び建物	987 (うち土地 814) (うち建物 173)
	遊休資産2カ所	土地及び建物	8 (うち土地 5) (うち建物 3)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額は主として鑑定評価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.88%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes categories like 'その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額', '繰延ヘッジ損益', '土地再評価差額金', '退職給付に係る調整額', and '持分法適用会社に対する持分相当額'.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

Table with 6 columns: Item, 当連結会計年度期自株式数(千株), 当連結会計年度増加株式数(千株), 当連結会計年度減少株式数(千株), 当連結会計年度末株式数(千株), 摘要. Rows include '発行済株式' and '自己株式'.

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。 2. 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの248千株及び単元未満株式の買増しによるもの1千株であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

Table with 6 columns: 区分, 新株予約権の内訳, 新株予約権の目的となる株式の種類, 新株予約権の目的となる株式の数(株), 当連結会計年度末残高(百万円), 摘要. Includes 'ストック・オプションとしての新株予約権'.

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows for '平成27年6月26日定時株主総会' and '平成27年11月13日取締役会'.

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Row for '平成28年6月29日定時株主総会'.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes '現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係'.

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- 1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、現金自動設備及び事務機器であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

Table with 3 columns: Term, Amount, Count. Rows for '1年内', '1年超', and '合計'.

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。
地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
① 金融商品の内容
金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約4割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。
デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。
② 金融商品のリスク
信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。
市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有していません。
流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。
デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。
ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。
厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

- (4) 市場リスク管理に関する定量的情報
当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュエーション・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。
金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。
計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストを用いて定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。
平成28年3月31日の市場リスク量は44,434百万円で、内訳は金利リスク量が25,037百万円、価格変動リスク量が19,396百万円であります。
なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

連結情報(連結財務諸表)

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	138,602	138,602	—
(2) コールローン及び買入手形	552	552	—
(3) 買入金銭債権	13,362	13,362	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	27	27	—
(5) 金銭の信託	3,064	3,064	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,982	5,005	22
その他有価証券	1,069,561	1,069,561	—
(7) 貸出金	1,647,061		
貸倒引当金(*1)	△ 20,271		
	1,626,789	1,649,939	23,150
(8) 外国為替(*1)	6,449	6,449	—
資産計	2,863,392	2,886,564	23,172
(1) 預金	2,513,927	2,515,173	1,245
(2) 譲渡性預金	66,072	66,079	6
(3) コールマネー及び売渡手形	16,526	16,526	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	47,275	47,275	—
(5) 借入金	86,684	86,702	17
(6) 外国為替	27	27	—
(7) 社債	7,000	7,052	52
負債計	2,737,514	2,738,837	1,322
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(660)	(660)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,860)	(5,860)	—
デリバティブ取引計	(6,520)	(6,520)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私寡債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私寡債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券

関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価格)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡や海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(資産) (6) 有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,835
② 非上場外国証券(*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円	6
④ 関連会社株式(*1)	百万円	1,318
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円	697
合計	百万円	8,860

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	110,404	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	552	—	—	—	—	—
買入金銭債権	13,362	—	—	—	—	—
有価証券	60,020	271,468	162,254	70,994	337,078	70,656
満期保有目的 の債券	5,000	—	—	—	—	—
うち国債	5,000	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	55,020	271,468	162,254	70,994	337,078	70,656
うち国債	3,000	146,800	49,000	32,000	47,500	58,900
地方債	12,423	12,998	33,815	4,700	103,041	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	20,926	66,989	62,007	13,500	54,214	—
その他	18,670	44,680	17,431	20,794	132,322	11,756
貸出金(*)	422,675	294,408	253,836	135,109	183,483	302,558
合計	607,014	565,877	416,091	206,103	520,561	373,214

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,346百万円及び期間の定めのないもの39,642百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,065,521	432,690	14,294	642	777	—
譲渡性預金	66,072	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	16,526	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	47,275	—	—	—	—	—
借入金	73,101	2,031	932	258	10,361	—
社債	—	—	—	7,000	—	—
合計	2,268,497	434,721	15,227	7,901	11,138	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円 0

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,982	5,005	22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,982	5,005	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,982	5,005	22

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	35,003	19,598	15,404
	債券	693,680	671,768	21,911
	国債	328,788	314,781	14,007
	地方債	166,468	162,033	4,435
	短期社債	—	—	—
	社債	198,423	194,954	3,469
	その他	228,542	217,452	11,089
	小計	957,226	908,820	48,405
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	17,006	19,733	△ 2,727
	債券	42,252	42,707	△ 454
	国債	27,333	27,765	△ 431
	地方債	5,298	5,305	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	9,621	9,637	△ 16
	その他	53,076	53,361	△ 285
	小計	112,335	115,803	△ 3,467
合計	1,069,561	1,024,623	44,938	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,607	1,921	432
債券	304,965	3,162	65
国債	288,218	3,055	5
地方債	12,639	70	51
短期社債	—	—	—
社債	4,108	36	9
その他	143,609	1,622	4,172
合計	457,182	6,706	4,670

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式46百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1か月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,064	—

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

連結情報(連結財務諸表)

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,954
その他有価証券	44,954
(△) 繰延税金負債	13,655
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,299
(△) 非支配株主持分相当額	256
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	94
その他有価証券評価差額金	31,137

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額16百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	83,365	65,606	33	33
	為替予約	—	—	—	—
	売建	148,180	24	△ 389	△ 389
	買建	6,363	23	△ 304	△ 304
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 660	△ 660	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券(債券)	60,591	59,775	△ 6,065
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計	—	—	—	△ 6,065	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券(債券)	3,192	—	205
	為替予約				
	資金関連スワップ				
	その他				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
合計	—	—	—	205	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	35,362百万円
勤務費用	707百万円
利息費用	403百万円
数理計算上の差異の発生額	1,834百万円
退職給付の支払額	△ 2,442百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
その他	一百万円
退職給付債務の期末残高	35,865百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,453百万円
期待運用収益	833百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 857百万円
事業主からの拠出額	1,885百万円
退職給付の支払額	△ 2,422百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	30,892百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	△ 8百万円
退職給付に係る負債の期末残高	71百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む)

積立型制度の退職給付債務	35,865百万円
年金資産	△ 30,892百万円
	4,972百万円
非積立型制度の退職給付債務	71百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,043百万円

退職給付に係る負債	5,043百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,043百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	707百万円
利息費用	403百万円
期待運用収益	△ 833百万円
数理計算上の差異の費用処理額	484百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 621百万円
簡便法で計算した退職給付費用	6百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	147百万円

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 621百万円
数理計算上の差異	△ 2,207百万円
その他	—百万円
合計	△ 2,828百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	694百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,574百万円
その他	—百万円
合計	△ 1,879百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	23%
生命保険一般勘定	46%
その他	2%
合計	100%

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.6%
退職率	3.3%
予想昇給率	5.2%

3. 確定拠出制度
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 43百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 254,500株	普通株式 224,500株	普通株式 236,300株
付与日	平成24年8月8日	平成25年8月6日	平成26年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から 平成24年8月8日まで	平成25年8月7日から 平成25年8月6日まで	平成26年8月13日から 平成26年8月12日まで

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 173,600株
付与日	平成27年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月12日から 平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	160,000	149,300	211,800	—
付与	—	—	—	173,600
失効	—	—	8,100	—
権利確定	58,400	46,400	48,900	—
未確定残	101,600	102,900	154,800	173,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	38,900	31,000	24,500	—
権利確定	58,400	46,400	48,900	—
権利行使	97,300	77,400	73,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	269円	269円	271円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり173円	1株当たり224円	1株当たり218円	1株当たり246円

連結情報(連結財務諸表)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
価格変動性(注) 1	31.733%
予想残存期間	4.89年
予想配当(注) 2	1株当たり6円00銭
無リスク利子率(注) 3	0.085%

- (注) 1. 予想残存期間(4.89年)に対応する期間(平成22年9月11日から平成27年8月11日まで)の株価の実績に基づき算出しております。
2. 過去1年間の実績配当金であります。
3. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,193百万円
退職給付に係る負債	1,540百万円
有価証券評価損	507百万円
繰延ヘッジ損失	1,848百万円
その他	1,781百万円
繰延税金資産小計	13,870百万円
評価性引当額	△ 6,486百万円
繰延税金資産合計	7,384百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,655百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 13,663百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 6,279百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率(調整)	32.8%
評価性引当額の増減	△ 0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円増加、繰延税金負債は359百万円減少、その他有価証券評価差額金は717百万円増加、繰延ヘッジ損益は96百万円減少、退職給付に係る調整累計額は28百万円減少、法人税等調整額は232百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は250百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【セグメント情報】

当グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	22,135	16,780	8,412	47,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	621円98銭
1株当たり当期純利益金額	29円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	138,137
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,737
うち新株予約権	百万円	106
うち非支配株主持分	百万円	3,631
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,083

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,350
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,350
普通株式の期中平均株式数	千株	216,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	496
うち新株予約権	千株	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末	
破綻先債権	1,383	1,303	
延滞債権	42,050	40,094	
3カ月以上延滞債権	58	0	
貸出条件緩和債権	5,871	5,597	
合計	49,363	46,995	

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	46,798	48,657	44,797	44,072	47,086
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	4,936	8,663	10,325	10,532	11,108
当期純利益	百万円	1,957	4,058	6,848	5,823	6,309
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	100,099	108,885	114,185	131,818	135,662
総資産額	百万円	2,614,513	2,704,015	2,812,626	2,947,090	2,933,944
預金残高	百万円	2,368,456	2,375,549	2,411,250	2,490,524	2,515,599
貸出金残高	百万円	1,563,511	1,577,319	1,577,145	1,616,415	1,646,775
有価証券残高	百万円	816,856	781,205	912,148	1,115,027	1,082,013
1株当たり純資産額	円	463.36	503.97	528.39	609.70	626.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	9.05	18.78	31.71	26.96	29.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	18.76	31.65	26.89	29.11
自己資本比率	%	3.82	4.02	4.05	4.46	4.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.23	10.32	11.09	11.03	10.43
自己資本利益率	%	2.00	3.88	6.14	4.74	4.72
株価収益率	倍	34.25	15.38	6.68	9.16	7.43
配当性向	%	60.77	29.28	17.34	22.25	20.56
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,474 [482]	1,431 [478]	1,419 [532]	1,370 [548]	1,359 [565]
信託財産額	百万円	11	32	29	25	83
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		152,637	138,602	預金		2,490,524	2,515,599
現金		29,953	28,198	当座預金		133,334	123,962
預け金		122,684	110,404	普通預金		1,043,890	1,053,899
コールローン		716	552	貯蓄預金		41,596	40,820
買入金銭債権		13,977	13,362	通知預金		2,735	2,279
商品有価証券		619	27	定期預金		1,197,557	1,201,911
商品国債		600	27	定期積金		12,204	11,448
商品地方債		18	—	その他の預金		59,205	81,277
金銭の信託		3,499	3,064	譲渡性預金		124,938	68,072
有価証券		1,115,027	1,082,013	コールマネー		72,422	16,526
国債		567,098	361,105	債券貸借取引受入担保金		—	47,275
地方債		147,848	171,766	借入金		66,121	86,684
社債		163,072	208,044	借入金		66,121	86,684
株式		66,742	58,772	外国為替		6	27
その他の証券		170,265	282,324	売渡外国為替		5	18
貸出金		1,616,415	1,646,775	未払外国為替		1	8
割引手形		14,052	13,124	社債		7,000	7,000
手形貸付		87,325	73,162	その他負債		31,757	35,425
証書貸付		1,347,154	1,380,671	未払法人税等		520	70
当座貸越		167,882	179,817	未払費用		2,401	2,551
外国為替		6,492	6,451	前受収益		943	958
外国他店預け		6,337	6,225	給付補填備金		1	1
買入外国為替		9	11	金融派生商品		2,103	8,064
取立外国為替		145	214	リース債務		1,024	1,029
その他資産		11,089	17,289	資産除去債務		139	133
前払費用		94	176	その他の負債		24,623	22,615
未収収益		2,343	2,588	退職給付引当金		4,857	3,092
先物取引差入証拠金		12	11	睡眠預金払戻損失引当金		975	1,158
金融派生商品		1,804	1,543	ポイント引当金		41	33
金融商品等差入担保金		—	6,052	繰延税金負債		5,591	6,883
その他の資産		6,835	6,918	再評価に係る繰延税金負債		5,255	4,739
有形固定資産		39,490	38,580	支払承諾		5,780	5,762
建物		10,040	10,068	負債の部合計		2,815,272	2,798,282
土地		27,237	26,124	(純資産の部)			
リース資産		942	960	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		199	440	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,070	987	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		2,162	1,533	利益剰余金		63,136	68,630
ソフトウェア		2,087	1,458	利益準備金		16,261	16,521
その他の無形固定資産		75	75	その他利益剰余金		46,874	52,109
支払承諾見返		5,780	5,762	別途積立金		35,000	40,000
貸倒引当金	△	20,817	△ 20,071	繰越利益剰余金		11,874	12,109
				自己株式	△	1,246	△ 1,130
				株主資本合計		93,453	99,062
				その他有価証券評価差額金		28,435	31,028
				繰延ヘッジ損益	△	173	△ 4,220
				土地再評価差額金		9,989	9,685
				評価・換算差額等合計		38,251	36,492
				新株予約権		113	106
				純資産の部合計		131,818	135,662
資産の部合計		2,947,090	2,933,944	負債及び純資産の部合計		2,947,090	2,933,944

単体情報(財務諸表)

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		44,072	47,086	特別利益		21	35
資金運用収益		31,152	31,408	固定資産処分益		21	35
貸出金利息		21,935	21,053	特別損失		2,052	1,441
有価証券利息配当金		8,977	10,066	固定資産処分損		53	76
コールローン利息		129	102	減損損失		1,999	1,365
預け金利息		42	75	税引前当期純利益		8,501	9,703
金利スワップ受入利息		1	22	法人税、住民税及び事業税		1,085	934
その他の受入利息		66	88	法人税等調整額		1,592	2,459
信託報酬		0	0	法人税等合計		2,677	3,393
役務取引等収益		6,206	6,874	当期純利益		5,823	6,309
受入為替手数料		2,023	1,997				
その他の役務収益		4,183	4,876				
その他業務収益		3,792	4,619				
外国為替売買益		57	134				
商品有価証券売買益		—	1				
国債等債券売却益		3,686	4,454				
金融派生商品収益		47	28				
その他の業務収益		0	1				
その他経常収益		2,919	4,183				
貸倒引当金戻入益		—	180				
償却債権取立益		923	743				
株式等売却益		916	2,251				
金銭の信託運用益		80	—				
その他の経常収益		999	1,007				
経常費用		33,539	35,978				
資金調達費用		2,323	2,733				
預金利息		1,307	1,401				
譲渡性預金利息		231	197				
コールマネー利息		105	180				
債券貸借取引支払利息		18	14				
借入金利息		327	207				
社債利息		140	140				
金利スワップ支払利息		191	590				
その他の支払利息		0	0				
役務取引等費用		1,782	1,984				
支払為替手数料		351	357				
その他の役務費用		1,430	1,627				
その他業務費用		383	3,057				
商品有価証券売買損		1	—				
国債等債券売却損		207	1,019				
国債等債券償還損		153	2,009				
国債等債券償却		21	27				
営業経費		25,474	24,757				
その他経常費用		3,575	3,444				
貸倒引当金繰入額		2,241	—				
貸出金償却		615	786				
株式等売却損		230	1,640				
株式等償却		28	49				
金銭の信託運用損		—	464				
その他の経常費用		459	503				
経常利益		10,532	11,108				

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 121	△ 121	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,295	△ 1,295	
当期純利益						5,823	5,823	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 31	△ 31	
土地再評価差額金の取崩						1,115	1,115	
利益準備金の積立				259		△ 259	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	352	5,611	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による累積的影響額		△ 121						△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,290	87,797	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,064
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,295						△ 1,295
当期純利益		5,823						5,823
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	52	20						20
土地再評価差額金の取崩		1,115						1,115
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			12,443	195	△ 573	12,066	31	12,098
当期変動額合計	44	5,655	12,443	195	△ 573	12,066	31	17,754
当期末残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,296	△ 1,296	
当期純利益						6,309	6,309	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 74	△ 74	
土地再評価差額金の取崩						555	555	
利益準備金の積立				259		△ 259	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	234	5,493	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,296						△ 1,296
当期純利益		6,309						6,309
自己株式の取得	△ 9	△ 9						△ 9
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		555						555
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	△ 1,765
当期変動額合計	115	5,609	2,592	△ 4,046	△ 304	△ 1,758	△ 7	3,843
当期末残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年

その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,543百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	410百万円
出資金	6百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,156百万円
延滞債権額	39,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,597百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債

権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	46,709百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	13,136百万円
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	193,107百万円
計	193,107百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,989百万円
債券貸借取引受入担保金	47,275百万円
借入金	71,729百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	65,018百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金等	748百万円
※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	519,740百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	498,471百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,463百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	10,000百万円
※11. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	7,000百万円
※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	13,587百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	9,993百万円
減価償却費	2,869百万円

(有価証券関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

		当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,030百万円
退職給付引当金	949百万円
有価証券評価損	491百万円
繰延ヘッジ損失	1,848百万円
その他	1,768百万円
繰延税金資産小計	13,088百万円
評価性引当額	△ 6,449百万円
繰延税金資産合計	6,638百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,513百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 13,521百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 6,883百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は387百万円減少、その他有価証券評価差額金は714百万円増加、繰延ヘッジ損益は96百万円減少、法人税等調整額は230百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は250百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成27年3月期	28,621	2,625	31,152
	平成28年3月期	28,402	3,149	31,408
資金調達費用	平成27年3月期	2,124	290	2,320
	平成28年3月期	2,465	409	2,730
資金運用収支	平成27年3月期	26,496	2,334	28,831
	平成28年3月期	25,936	2,740	28,677
信託報酬	平成27年3月期	0	—	0
	平成28年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成27年3月期	6,136	70	6,206
	平成28年3月期	6,801	73	6,874
役務取引等費用	平成27年3月期	1,736	45	1,782
	平成28年3月期	1,930	54	1,984
役務取引等収支	平成27年3月期	4,399	24	4,424
	平成28年3月期	4,870	19	4,889
その他業務収益	平成27年3月期	3,495	296	3,792
	平成28年3月期	3,166	1,452	4,619
その他業務費用	平成27年3月期	291	91	383
	平成28年3月期	2,269	788	3,057
その他業務収支	平成27年3月期	3,204	204	3,409
	平成28年3月期	897	664	1,562
業務粗利益	平成27年3月期	34,100	2,564	36,665
	平成28年3月期	31,705	3,424	35,130
業務粗利益率	平成27年3月期	1.28%	1.26%	1.33%
	平成28年3月期	1.16%	1.29%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年3月期2百万円、平成28年3月期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(103,852) 2,650,477	202,356	2,748,981	(159,410) 2,724,421	2,829,872
	利息	(93) 28,621	2,625	31,152	(143) 28,402	31,408
	利回り (%)	1.07	1.29	1.13	1.04	1.18
うち貸出金	平均残高	1,493,214	79,941	1,573,156	1,531,439	1,614,877
	利息	21,051	883	21,935	20,273	21,053
	利回り (%)	1.40	1.10	1.39	1.32	1.30
うち商品有価証券	平均残高	633	—	633	481	481
	利息	6	—	6	4	4
	利回り (%)	0.96	—	0.96	1.01	1.01
うち有価証券	平均残高	900,473	116,712	1,017,186	866,104	1,040,014
	利息	7,261	1,710	8,971	7,719	10,061
	利回り (%)	0.80	1.46	0.88	0.89	0.96
うちコールローン	平均残高	96,412	2,417	98,829	77,693	80,255
	利息	108	21	129	84	102
	利回り (%)	0.11	0.87	0.13	0.10	0.12
うち預け金	平均残高	42,353	66	42,420	75,446	75,446
	利息	42	0	42	75	75
	利回り (%)	0.09	0.05	0.09	0.10	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,590,794	(103,852) 201,152	2,688,093	(159,410) 263,478	2,772,406
	利息	2,124	(93) 290	2,320	(143) 409	2,730
	利回り (%)	0.08	0.14	0.08	0.09	0.09
うち預金	平均残高	2,380,320	40,240	2,420,561	2,440,461	2,484,418
	利息	1,245	61	1,307	1,350	1,401
	利回り (%)	0.05	0.15	0.05	0.05	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	155,427	—	155,427	153,799	153,799
	利息	231	—	231	197	197
	利回り (%)	0.14	—	0.14	0.12	0.12
うちコールマネー	平均残高	178	31,809	31,987	150	30,069
	利息	0	105	105	0	180
	利回り (%)	0.12	0.33	0.33	0.12	0.60
うち借入金	平均残高	51,350	2,442	53,792	68,699	71,835
	利息	318	8	327	193	207
	利回り (%)	0.62	0.36	0.60	0.28	0.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

平成27年3月期 国内業務部門 8,665 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 8,765 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 13,576 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 13,676 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 平成27年3月期 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 3,599 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 3,495 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 3,595 百万円
 (2) 平成27年3月期 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 102 百万円
 平成28年3月期 国内業務部門 3 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 103 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	平成27年3月期	1,410	750	△3,640	△ 530	△2,230	219
	平成28年3月期	798	810	△1,017	△ 285	△ 218	524
うち貸出金	平成27年3月期	273	120	△1,568	△ 69	△1,294	51
	平成28年3月期	538	38	△1,316	△ 142	△ 777	△ 103
うち商品有価証券	平成27年3月期	1	—	△ 0	—	1	—
	平成28年3月期	△ 1	—	0	—	△ 1	—
うち有価証券	平成27年3月期	2,027	730	△2,855	△ 534	△ 827	195
	平成28年3月期	△ 277	838	735	△ 206	458	631
うちコールローン	平成27年3月期	△ 133	0	△ 0	1	△ 134	1
	平成28年3月期	△ 21	1	△ 2	△ 4	△ 23	△ 3
うち預け金	平成27年3月期	11	0	0	—	11	0
	平成28年3月期	33	△ 0	0	—	33	△ 0
支払利息	平成27年3月期	86	74	71	△ 19	158	54
	平成28年3月期	63	89	277	28	341	118
うち預金	平成27年3月期	27	2	13	△ 19	40	△ 16
	平成28年3月期	31	5	73	△ 15	104	△ 9
うち譲渡性預金	平成27年3月期	65	—	16	—	81	—
	平成28年3月期	△ 2	—	△ 31	—	△ 33	—
うちコールマネー	平成27年3月期	△ 0	8	△ 0	12	△ 0	20
	平成28年3月期	△ 0	△ 6	0	81	△ 0	74
うち借入金	平成27年3月期	88	7	△ 96	△ 0	△ 8	7
	平成28年3月期	107	2	△ 233	3	△ 125	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成27年3月期	6,136	70	6,206
	平成28年3月期	6,801	73	6,874
うち預金・貸出業務	平成27年3月期	1,294	—	1,294
	平成28年3月期	1,327	0	1,328
うち為替業務	平成27年3月期	1,952	70	2,023
	平成28年3月期	1,925	72	1,997
うち証券関連業務	平成27年3月期	1,016	—	1,016
	平成28年3月期	864	—	864
うち代理業務	平成27年3月期	692	—	692
	平成28年3月期	1,317	—	1,317
うち保護預り・貸金庫業務	平成27年3月期	80	—	80
	平成28年3月期	80	—	80
うち保証業務	平成27年3月期	77	0	77
	平成28年3月期	70	0	71
役務取引等費用	平成27年3月期	1,736	45	1,782
	平成28年3月期	1,930	54	1,984
うち為替業務	平成27年3月期	310	40	351
	平成28年3月期	308	49	357

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成27年3月期	1.07	1.29	1.13
	平成28年3月期	1.04	1.18	1.10
資金調達原価	平成27年3月期	1.05	0.39	1.03
	平成28年3月期	1.00	0.33	0.99
総資金利鞘	平成27年3月期	0.02	0.90	0.10
	平成28年3月期	0.04	0.85	0.11

利益率 (単位：%)			
種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.36	0.37
自己資本経常利益率	9.26	8.57	8.31
総資産当期純利益率	0.24	0.20	0.21
自己資本当期純利益率	6.14	4.74	4.72

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成27年3月期				平成28年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,221,556		1,160,578		1,220,962		1,210,473	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,221,556	46.71	1,160,578	45.05	1,220,962	47.26	1,210,473	45.88
	うち有利息預金	国内業務部門	971,083		929,511		986,402		973,138	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	971,083		929,511		986,402		973,138	
	定期性預金	国内業務部門	1,209,762		1,212,374		1,213,359		1,222,598	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,209,762	46.25	1,212,374	47.07	1,213,359	46.96	1,222,598	46.34
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,193,200		1,195,331		1,198,130		1,206,570	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,193,200		1,195,331		1,198,130		1,206,570	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,357		4,696		3,780		4,068	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,357		4,696		3,780		4,068	
その他	国内業務部門	22,475		7,367		24,114		7,389		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	59,205	2.26	47,608	1.85	81,277	3.15	51,346	1.95	
合計	国内業務部門	2,453,794		2,380,320		2,458,436		2,440,461		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	2,490,524	95.22	2,420,561	93.97	2,515,599	97.37	2,484,418	94.17	
譲渡性預金	国内業務部門	124,938		155,427		68,072		153,799		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	124,938	4.78	155,427	6.03	68,072	2.63	153,799	5.83	
総合計	国内業務部門	2,578,733		2,535,748		2,526,509		2,594,260		
	国際業務部門	36,729		40,240		57,162		43,957		
	小計	2,615,462	100.00	2,575,989	100.00	2,583,672	100.00	2,638,217	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,309	69.50	17,457	69.40
法人預金	6,149	24.69	6,236	24.79
金融機関預金	177	0.72	210	0.83
公金預金	1,268	5.09	1,252	4.98
総預金	24,905	100.00	25,155	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	91,997	643	92,640	85,998	80	86,079
	期末残高	87,222	103	87,325	73,096	66	73,162
証書貸付	平均残高	1,229,114	79,298	1,308,412	1,272,639	83,358	1,355,997
	期末残高	1,263,085	84,069	1,347,154	1,296,146	84,524	1,380,671
当座貸越	平均残高	157,982	—	157,982	160,215	—	160,215
	期末残高	167,882	—	167,882	179,817	—	179,817
割引手形	平均残高	14,119	—	14,119	12,586	—	12,586
	期末残高	14,052	—	14,052	13,124	—	13,124
合計	平均残高	1,493,214	79,941	1,573,156	1,531,439	83,438	1,614,877
	期末残高	1,532,242	84,172	1,616,415	1,562,184	84,590	1,646,775

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
平成27年3月期末	1,616,415	1,037,277	64.17	
平成28年3月期末	1,646,775	1,070,838	65.02	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引助定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成27年3月期末		平成28年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	671,663	41.55	697,427	42.35	
運転資金	944,752	58.45	949,347	57.65	
合計	1,616,415	100.00	1,646,775	100.00	

預貸率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	58.61	59.79	58.95	58.35	61.48	58.53	
	国際業務部門	214.44	179.64	229.16	198.65	147.98	189.81	
	合計	60.79	61.67	61.34	60.54	63.39	60.72	

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,616,415	100.00	1,646,775	100.00
製造業	205,554	12.72	217,795	13.23
農業、林業	1,417	0.09	1,704	0.10
漁業	2,942	0.18	2,704	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,050	0.13	2,036	0.12
建設業	50,886	3.15	49,616	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	36,477	2.26	39,256	2.38
情報通信業	10,072	0.62	9,684	0.59
運輸業、郵便業	41,112	2.54	41,927	2.55
卸売業	106,337	6.58	100,419	6.10
小売業	100,012	6.19	101,590	6.17
金融業、保険業	32,501	2.01	33,375	2.03
不動産業	207,689	12.85	216,229	13.13
物品賃貸業	40,310	2.49	45,240	2.75
学術研究、専門・技術サービス業	3,129	0.19	4,326	0.26
宿泊業	8,723	0.54	8,343	0.51
飲食業	9,231	0.57	9,143	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	27,934	1.73	28,396	1.72
教育、学習支援業	7,365	0.46	7,269	0.44
医療・福祉	95,623	5.92	99,949	6.07
その他のサービス	27,073	1.67	27,102	1.65
地方公共団体	276,655	17.11	267,447	16.24
その他	323,312	20.00	333,214	20.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,616,415		1,646,775	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	11,361	8,899
債権	22,307	21,017
不動産	350,569	339,145
その他	39	97
計	384,276	369,160
保証	613,413	657,789
信用	618,725	619,825
合計	1,616,415	1,646,775

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
有価証券	146	15
債権	168	452
不動産	2,208	3,176
その他	—	—
計	2,523	3,644
保証	2,499	1,452
信用	758	665
合計	5,780	5,762

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
平成27年3月期末		該当事項はありません。
平成28年3月期末		該当事項はありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破綻先債権	1,192	1,156
延滞債権	41,848	39,955
3カ月以上延滞債権	58	0
貸出条件緩和債権	5,871	5,597
合計	48,971	46,709

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,637	6,194
危険債権	36,807	35,222
要管理債権	5,930	5,597
正常債権	1,585,708	1,620,507

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	平成26年3月期	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,852	11,765	10,852	11,765	11,632	11,765	11,632
個別貸倒引当金	12,613	9,051	12,613	9,051	8,438	9,051	8,438
うち非居住者向け債権分	811	782	811	782	866	782	866
合計	23,466	20,817	23,466	20,817	20,071	20,817	20,071

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	1,042	615	786

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成27年3月期			平成28年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	497,354	—	497,354	439,483	—	439,483
		構成比 (%)	55.23	—	48.89	50.74	—	42.26
		期末残高	567,098	—	567,098	361,105	—	361,105
		構成比 (%)	58.30	—	50.86	42.23	—	33.37
地方債	平均残高	108,520	—	108,520	152,084	—	152,084	
	構成比 (%)	12.05	—	10.67	17.56	—	14.62	
	期末残高	147,848	—	147,848	171,766	—	171,766	
	構成比 (%)	15.20	—	13.26	20.09	—	15.88	
社債	平均残高	232,823	—	232,823	187,153	—	187,153	
	構成比 (%)	25.86	—	22.89	21.61	—	17.99	
	期末残高	163,072	—	163,072	208,044	—	208,044	
	構成比 (%)	16.76	—	14.62	24.33	—	19.23	
株式	平均残高	44,652	—	44,652	47,384	—	47,384	
	構成比 (%)	4.96	—	4.39	5.47	—	4.56	
	期末残高	66,742	—	66,742	58,772	—	58,772	
	構成比 (%)	6.86	—	5.99	6.87	—	5.43	
その他の証券	平均残高	17,122	116,712	133,835	39,997	173,910	213,907	
	うち外国債券							
		うち外国株式		1	1		1	1
	構成比 (%)	1.90	100.00	13.16	4.62	100.00	20.57	
	期末残高	27,936	142,329	170,265	55,438	226,885	282,324	
	うち外国債券							
		うち外国株式		1	1		1	1
	構成比 (%)	2.88	100.00	15.27	6.48	100.00	26.09	
合計	平均残高	900,473	116,712	1,017,186	866,104	173,910	1,040,014	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	972,698	142,329	1,115,027	855,128	226,885	1,082,013	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成27年3月期	615	18	—	633	
平成28年3月期	478	2	—	481	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	32.74	29.55	37.72	35.51	33.84	33.38	
	国際業務部門	231.21	202.59	387.50	290.03	396.91	395.63	
	合計	35.51	32.26	42.63	39.48	41.87	39.42	

有価証券関係(平成27年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成27年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△	1

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,948	10,062	113
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,948	10,062	113
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,948	10,062	113

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成27年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49,983	28,289	21,694
	債券	781,760	769,612	12,147
	国債	532,224	524,134	8,090
	地方債	119,679	117,752	1,926
	短期社債	—	—	—
	社債	129,855	127,725	2,130
	その他	133,551	124,286	9,265
	小計	965,295	922,188	43,107
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,528	10,692	△ 1,164
	債券	86,310	86,610	△ 300
	国債	24,925	25,063	△ 137
	地方債	28,168	28,252	△ 84
	短期社債	—	—	—
	社債	33,216	33,294	△ 78
	その他	35,903	35,949	△ 45
	小計	131,742	133,252	△ 1,510
合計	1,097,038	1,055,441	41,596	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	810
合計	7,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成27年3月期)

(金額単位: 百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成27年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,499	50

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成28年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,982	5,005	22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,982	5,005	22
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,982	5,005	22	

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成28年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,534	19,542	14,991
	債券	693,680	671,768	21,911
	国債	328,788	314,781	14,007
	地方債	166,468	162,033	4,435
	短期社債	—	—	—
	社債	198,423	194,954	3,469
	その他	228,542	217,452	11,089
	小計	956,757	908,764	47,992
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	17,006	19,733	△ 2,727
	債券	42,252	42,707	△ 454
	国債	27,333	27,765	△ 431
	地方債	5,298	5,305	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	9,621	9,637	△ 16
	その他	53,076	53,361	△ 285
	小計	112,335	115,803	△ 3,467
合計	1,069,092	1,024,567	44,525	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,821
その他	705
合計	7,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成28年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,064	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成27年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	103,802	81,499	41	41
	売建	77,993	—	△ 420	△ 420
	買建	7,111	—	337	337
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 40	△ 40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		41,407	40,591	△ 389
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 389

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券) 等	3,258	3,258	132
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		30	—	△ 0
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計			—	—	131

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	83,365	65,606	33	33
	売建	148,180	24	△ 389	△ 389
	買建	6,363	23	△ 304	△ 304
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 660	△ 660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,591	59,775	△ 6,065
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△ 6,065

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 （債券）	3,192	—	205
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計			—	—	205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成27年3月期末	231,068	178,827	397,311	155,975	
平成28年3月期末	232,930		158,182	363,681	223,584	208,556	14,974	1,201,911
うち固定金利	平成27年3月期末	230,533	178,340	395,981	155,160	222,649	10,536	1,193,200
	平成28年3月期末	232,708	158,045	363,290	222,540	206,571	14,974	1,198,130
うち変動金利	平成27年3月期末	534	486	1,330	815	1,189	—	4,357
	平成28年3月期末	222	137	391	1,044	1,985	—	3,780

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成27年3月期末	411,685	291,105	263,262	132,574	
平成28年3月期末	422,675		294,408	253,836	135,109	486,041	54,703	1,646,775
うち変動金利	平成27年3月期末		156,862	116,865	58,764	161,241	63,459	
	平成28年3月期末		145,211	110,126	57,474	171,025	54,703	
うち固定金利	平成27年3月期末		134,242	146,397	73,809	293,086	—	
	平成28年3月期末		149,196	143,710	77,635	315,015	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成27年3月期末	13,603	92,316	281,686	57,208	91,084	
平成28年3月期末	8,120		150,185	49,750	34,580	50,042	68,424	—	361,105
地方債	平成27年3月期末	14,021	20,189	31,820	1,520	80,295	—	—	147,848
	平成28年3月期末	12,554	13,278	34,240	4,837	106,855	—	—	171,766
社債	平成27年3月期末	36,356	39,492	68,336	721	18,164	—	—	163,072
	平成28年3月期末	19,003	63,858	55,137	13,890	56,154	—	—	208,044
株式	平成27年3月期末							66,742	66,742
	平成28年3月期末							58,772	58,772
その他の証券	平成27年3月期末	2,296	48,448	29,760	16,174	50,596	4,110	18,878	170,265
	平成28年3月期末	20,672	48,514	25,451	20,794	132,322	11,756	22,813	282,324
うち外国債券	平成27年3月期末	1,774	46,485	26,962	15,703	47,292	4,110	—	142,327
	平成28年3月期末	20,672	45,320	22,146	19,400	108,587	10,758	—	226,884
うち外国株式	平成27年3月期末							1	1
	平成28年3月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
金銭信託	25	83

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成27年3月期末	—	—	—	25	—	25
	平成28年3月期末	—	—	—	83	—	83

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		25	100.00	83	100.00
合計		25	100.00	83	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		25	100.00	83	100.00
合計		25	100.00	83	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成27年3月期末 一百万円、平成28年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成27年3月期末及び平成28年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主（上位10社）			
(平成28年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,228	9.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,665	2.59
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,773	2.18
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,771	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,514	1.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,514	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,481	1.13
計		61,422	28.11

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,228千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,665千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,514千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,481千株

株式所有者別状況									
(平成28年3月期末)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単 元 未 満 株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	71	31	599	111	1	6,531	7,346	—
所有株式数（単元）	5	90,509	3,346	52,686	18,097	9	51,737	216,389	2,111,000
割合（％）	0.00	41.83	1.55	24.35	8.36	0.00	23.91	100.00	—

(注) 自己株式2,273,302株は「個人その他」に2,273単元、「単元未満株式の状況」に302株含まれております。
 なお、自己株式2,273,302株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,272,302株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末
従業員数（人）	1,401	1,392
平均年齢	40歳 7月	39歳 10月
平均勤続年数	17年 4月	16年 6月
平均給与月額（千円）	415	417

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
臨時雇用・嘱託（人）	540	568

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成28年3月期、平成27年3月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成28年3月期	経過措置による不算入額	平成27年3月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,414		92,805	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	68,630		63,136	
うち、自己株式の額 (△)	1,130		1,246	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106		113	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,632		11,765	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,632		11,765	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		22,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,174	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,345		133,359	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	426	640	293	1,175
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	426	640	293	1,175
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	472	709	604	2,419
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	899		898	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	131,446		132,460	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,195,035		1,134,579	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,773		17,840	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	640		1,175	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	15,133		17,664	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,229		65,719	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,259,265		1,200,298	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.43		11.03	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成28年3月期、平成27年3月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成28年3月期	経過措置による不算入額	平成27年3月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,447		92,797	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	68,761		63,227	
うち、自己株式の額(△)	1,222		1,338	
うち、社外流出予定額(△)	655		654	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 522		128	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 522		128	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106		113	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,771		11,922	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,771		11,922	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		22,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,174	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,699		2,782	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	134,695		136,418	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	428	643	294	1,178
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	428	643	294	1,178
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	518	777	589	2,356
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	947		883	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	133,748		135,535	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,198,401		1,137,068	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,845		17,780	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)	643		1,178	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	15,202		17,601	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,320		66,773	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,263,721		1,203,841	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.58		11.25	

自己資本の充実の状況等(定性情報)

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主な業務の内容
四銀代理店(株)	銀行代理業務
四国保証サービス(株)	信用保証業務
四銀コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務
株(四銀地域経済研究所)	産業・経済・金融の調査研究、投資事業組合財産の管理・運営業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する関連法人等はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段	概 要
普通株式(25,000百万円)	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金(5,000百万円)	償還期限 平成35年9月29日(期日一括返済)但し、金融庁の事前承認を条件に、平成30年9月28日に期限前返済が可能。
劣後特約付借入金(5,000百万円)	償還期限 平成36年3月29日(期日一括返済)但し、金融庁の事前承認を条件に、平成31年3月29日に期限前返済が可能。
劣後特約付社債(7,000百万円)	発行日 平成23年11月2日 利率 ①当初5年間:年2.00% ②5年目以降:6ヶ月ユーロLIBOR+2.98% 償還期限 平成33年11月2日(期日一括返済)但し、金融庁の事前承認を条件に、5年目以降の毎月払日に期限前返済が可能。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営体力を勘案した業務運営を行うため、直面するリスクの顕在化に備えるべき資本をリスク資本と定義し、半期毎の取締役会において、経営戦略や業務計画に基づいてリスクカテゴリー別分別に配賦を行っております。

配賦したリスク資本の使用状況及びリスク量の推移状況等は、リスクの統合的な管理部門である総合管理部がモニタリングし、ALM委員会への報告を通じて、リスク資本ベースでの自己資本の充実度に関する評価を行っております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率規制上の自己資本比率を採用しております。

なお、連結ベースの評価については、連結子会社の資産が連結ベースに占める割合に鑑み、リスク量の計量化の対象外としております。

(リスク資本の配賦原資)
コア資本をリスク資本の配賦原資としております。

(計量化対象のリスク)
信用リスク及び市場リスクを対象としております。

(リスク資本の配賦)
リスク資本の配賦原資から自己資本比率規制上の「基礎的手法」に準じた方法により算出されるオペレーショナル・リスク相当額、及び一定のストレス事象の発生に備えるバッファを控除した額をリスクカテゴリー別分別に配賦しております。

信用リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続の概要
(リスク管理方針)
当行では、信用リスクを適正にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を確保することによって、健全性・収益性に優れた与信ポートフォリオを構築することを信用リスク管理の基本方針としております。

(組織体制)
審査体制の整備については、本部においては、営業推進部門と審査部門を分離してそれぞれ独立性を確保しながら相互牽制機能が発揮される体制としております。

審査部門では、業種別審査体制を構築し、資金使途や返済財源の確実性・妥当性を十分に検討するとともに、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通しを勘案して、適切な審査及び管理に努めております。

また、経営支援室を設置し、お客さまサポート部(現 法人サポート部:平成28年4月1日付本部機構改正)のソリューション推進グループ(現 法人取引推進グループ)と連携して、お取引先の経営相談・経営指導及び経営改善支援を行い、事業改善・再生に積極的に取り組んでおります。

さらに、営業推進部門・審査部門から独立したリスクの統合的な管理部門を設置して、債務者格付・自己査定及び与信ポートフォリオ管理を専門的に統括・管理できる体制としております。

(債務者格付)
債務者格付は、与信先の債務履行の確実性を示す最も基本的な客観的指標であり、審査、プライシング、信用リスク計量化、ポートフォリオ管理に活用しております。

当行は、全国金融機関のデータに基づき構築された財務スコアリングモデルで定量評価を行った上で、企業の成長性や将来性といった定性評価を加味して総合的な評価を行っております。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しております。

(信用リスク計量化)
信用リスクは、与信先の財務状況の悪化によるデフォルト(債務不履行)に起因して発生しますが、当行が被る損失の大きさは、デフォルト時の与信額、担保・保証の状況等によって異なることから、それらを勘案して与信ポートフォリオ並びに個別与信の信用リスクを定量的に把握し、リスクに応じた収益管理や、市場リスク等他のリスクとの統合リスク管理を適切に行うために活用しております。

(リスクに見合ったリターン確保)
当行は、信用リスクを適切にコントロールする一方で、リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の基本原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後の収益改善に取り組んでおります。

(集中リスクの抑制)
与信集中リスクは、顕在化した場合に当行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、リスクが集中している業種向け与信の抑制、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的な債務者モニタリングを行っております。

(貸倒引当金の計上基準)
当行並びに当行連結グループの貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

当行では、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、当行基準に基づく一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における当行の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当行連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 標準的手法が適用されるポートフォリオ
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
当行並びに当行連結グループでは、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、株式会社日本格付研究所、株式会社格付投資情報センターの4社の外部格付、及び貿易取引で広く使用されている独立行政法人日本貿易保険の定めるカントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法)

当行並びに当行連結グループでは、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、当行では、担保、保証、貸出金と預金との相殺が該当します。

(リスク管理方針及び手続の概要)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行の基準に従い、現金、自行預金、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

なお、信用リスク削減手法の適用に用いる株式の業種は、情報通信業が中心となっております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、派生商品取引の取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で与信管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

また、当行では、有価証券等の長期決済期間取引は該当ありません。

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引への関与はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、証券化取引についてオリジネーターとしての関与はなく、平成28年3月期末現在、投資家として保有する証券化エクスポージャーはありません。

今後証券化エクスポージャーを保有した場合、証券化取引が有する市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の諸リスクは、一般的な有価証券や貸出金の取引より発生するものと基本的に変わりませんが、証券化により細分化・複雑化を伴うものであり、内包されるリスクを的確に認識し、適切に管理するため、投資基準の明確化、厳格化を行い、リスク管理の強化に取り組みます。

なお、連結子会社においては、証券化取引への関与はありません。

2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの保有は、関係所管部において、対象となるエクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報、裏付資産及び構造上の特性を特定・把握したうえで、所定の行内手続きに則り決定し、保有後は管理規定等に基づき適時にモニタリングを行う体制としております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当取引はありません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を採用しております。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となるエクスポージャーはありません。

6. 銀行又は連結グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行又は連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行では、オリジネーターとしての証券化取引への関与はなく、投資家として保有する証券化取引に関しては、その他の取引と同様、一般に認められる会計方針に基づき適切に会計処理を行います。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、株式会社日本格付研究所、株式会社格付投資情報センターの適格格付機関4社の外部格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

10. 内部評価方式を用いている場合の概要

該当ありません。

11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程・従業員の活動・システムが不適切であること又は外的な事象により、損失を被るリスクをいい、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクを含む広義の概念です。

オペレーショナル・リスクの総合的な管理部門である総管理部門は、これらのリスクに関する情報を一元的に把握するとともに、各リスク管理部門のリスク管理状況を管理・監督するとともに、各リスク管理の実効性と牽制機能を確保する態勢を整備し、リスク顕在化の未然防止及びリスクの極小化に努めております。

(リスク管理の手続の概要)

総管理部門は、各リスク管理部門からリスク管理状況のモニタリング結果などについて、報告を求めるとともに、重要なオペレーショナル・リスクが残存している、又は高まっている部署・業務について、改善策の検討・実施の指示を行うことにより、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を図ることとしています。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理の状況に関して、適切に評価及び判断できる情報を、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会へ報告することとしています。

なお、外部委託業務については、外務委託業務を的確、公正かつ効率的に遂行することができる能力を有する者に委託するため、オペレーショナル・リスクの観点から、委託先の選定を行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行並びに当行連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

当行では、出資等又は株式等については、経営戦略上保有する政策投資と運用目的のために保有する純投資に区分し、経営体力の範囲内にリスクをコントロールすることを基本方針としております。

(リスク管理の手続の概要)

リスクを適切にコントロールし、経営の健全性と適切性を確保するため、半期毎に銀行全体のリスク許容額の範囲内で株式等に対するリスク資本の配賦を行うとともに、ポジション枠（運用限度額）及びアラーム・ポイント（警戒水準）を決定しております。

リスク量の推移状況等は、市場部門から独立した市場リスク管理統括部門である総管理部門が一元的にモニタリングし、ALM委員会へ報告する態勢としております。

この他、政策投資については、投資先の信用リスク、投資目的及び投資効果を個別に検討し、ALM委員会と保有の是非を審議する態勢としております。また、純投資株式については、市場流動性リスクと集中リスクを勘案し、個別銘柄毎に取得限度を設定した上で、リスクとリターンを考慮した効率的な運用に取り組みしております。

(リスクの算定方法)

株式等の価格変動リスクについては、個別銘柄毎の価格変動率に基づいてバリュエーション・アット・リスク（VaR）の手法により計量化を行っております。保有期間は6か月、信頼水準は99%、観測期間は1年として計測しております。（会計処理）

株式等の評価については子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、全部純資産法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

当行では、将来にわたって安定的に収益を確保するために、預金・貸出金・債券・資金・デリバティブ取引等の金利リスクを一元的に管理し、経営体力の範囲内にコントロールすることを基本方針としております。

(リスク管理の手続の概要)

金利リスクを適切にコントロールし、経営の健全性と適切性を確保するため、半期毎に銀行全体のリスク許容額の範囲内で銀行全体の金利関連取引に対するリスク資本の配賦を行うとともに、ポジション枠（運用限度額）及びアラーム・ポイント（警戒水準）を決定しております。

リスク量の推移状況等は、市場部門から独立した市場リスク管理統括部門である総管理部門が一元的にモニタリングし、ALM委員会へ報告する態勢としております。

また、いわゆる「アウトライヤー基準」に基づき銀行勘定の金利リスクについても毎月のALM委員会へ報告されており、金利リスクのヘッジの検討などに活用しております。

2. 内部管理上利用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

現在、当行では金利リスクについて、バリュエーション・アット・リスク（VaR）、ベース・ポイント・バリュエーション（BPV）、ギャップ分析、シミュレーション分析の手法により、業務の特性や運用方針にあった効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

(VaR)

VaRとは、一定の信頼水準において生じる金利変動の予想最大損失額を統計的に推計する手法で、保有期間は6か月、信頼水準は99%、観測期間は1年として計測しております。

また、価格変動リスク、信用リスクについても金利リスクと同様にVaRで予想最大損失額を把握しております。

(BPV)

BPVとは、金利が1単位（1BP=0.01%）平行移動した場合の時価の変動額を測定する手法で、金利感応度を把握するのに有用な手法です。

(ギャップ分析)

ギャップ分析とは、資産・負債の金利満期のミスマッチ額を計測する手法で、金利リスクの所在を視覚的に把握するのに有用な手法です。

(シミュレーション分析)

シミュレーション分析とは、将来の金利シナリオに基づいて、期間収益や時価の変動額を測定する手法で、ストレステストに有用な手法です。

連結グループにおけるリスク管理

連結子会社におけるリスク管理は、各連結子会社が銀行のリスク管理手法に準じて実施し、統合的なリスク管理部門及び各リスクの管理部門が実態把握を持って管理しております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 3月期	平成28年 3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	33	32
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	135	142
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	367	265
10. 地方三公社向け	20	4	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	606	679
12. 法人等向け	20~100	27,518	28,692
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,634	7,602
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,895	1,666
15. 不動産取得等事業向け	100	2,037	2,179
16. 三月以上延滞等	50~150	130	276
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	164	187
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1250	1,752	1,828
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,752	1,828
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,586	2,606
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	—
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	337	177
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	2,149	2,428
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	753	630
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 40	—
合計	—	44,580	46,790

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 3月期	平成28年 3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	72	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	44 —	40 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	304	502
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	87	91
(うち借入金の保証)	100	49	44
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	15
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	109	132
カレント・エクスポージャー方式	—	109	132
派生商品取引	—	109	132
外為関連取引	—	102	124
金利関連取引	—	5	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	638	812

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	164	198
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	164	198

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,628	2,569
うち基礎的手法	2,628	2,569
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総所要自己資本の額	48,011	50,370

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引			
	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	
国内計	2,778,559	1,767,780	988,322	15,771	6,685	4,191	
国外計	145,211	61,634	83,555	—	21	—	
地域別合計	2,923,770	1,829,414	1,071,877	15,771	6,706	4,191	
製造業	243,572	206,226	33,492	3,278	574	448	
農業、林業	1,741	1,570	127	43	—	11	
漁業	3,101	2,982	80	39	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,141	2,061	80	—	—	—	
建設業	57,175	51,631	4,927	586	31	193	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,942	36,508	5,402	1,031	—	—	
情報通信業	13,122	10,092	2,386	643	—	—	
運輸業、郵便業	88,689	41,158	47,144	149	237	10	
卸売業	111,576	106,961	2,713	981	919	325	
小売業	109,521	101,066	5,474	2,881	98	179	
金融業、保険業	334,927	162,544	165,705	1,853	4,823	54	
不動産業	225,694	216,533	8,250	911	—	1,365	
物品賃貸業	40,720	40,328	389	3	—	4	
学術研究、専門・技術サービス	4,101	4,007	93	0	—	—	
宿泊業	8,734	8,726	5	1	—	3	
飲食業	10,126	9,971	155	0	—	74	
生活関連サービス業、娯楽業	29,304	28,457	798	47	—	6	
教育、学習支援業	14,003	7,519	6,483	—	—	33	
医療・福祉	100,288	100,074	—	214	—	53	
その他のサービス	29,583	27,694	685	1,203	—	931	
国・地方公共団体	1,040,679	277,404	763,274	—	—	—	
個人	242,789	242,781	—	8	—	492	
その他	169,231	143,111	24,205	1,892	21	—	
業種別合計	2,923,770	1,829,414	1,071,877	15,771	6,706	4,191	
1年以下	418,751	346,961	64,218	5,573	1,998		
1年超3年以下	406,628	203,170	196,130	5,341	1,986		
3年超5年以下	646,161	239,119	405,018	113	1,908		
5年超7年以下	190,569	117,920	72,314	74	260		
7年超	958,317	690,232	266,609	922	552		
期間の定めのないもの	303,342	232,010	67,586	3,746	—		
残存期間別合計	2,923,770	1,829,414	1,071,877	15,771	6,706		4,191

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	
国内計	2,734,270	1,790,674	868,493	67,030	8,073	6,331
国外計	227,410	57,843	169,437	—	130	—
地域別合計	2,961,681	1,848,517	1,037,930	67,030	8,203	6,331
製造業	262,126	218,625	38,315	4,466	718	3,575
農業、林業	2,094	1,850	121	123	—	2
漁業	2,889	2,774	80	35	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	2,044	60	—	—	—
建設業	56,176	50,391	5,145	630	8	178
電気・ガス・熱供給・水道業	45,815	39,371	5,319	1,124	—	—
情報通信業	13,370	9,723	3,032	614	0	—
運輸業、郵便業	106,903	41,969	64,135	797	—	10
卸売業	106,435	101,002	3,047	1,097	1,288	226
小売業	111,585	102,665	5,726	3,135	56	149
金融業、保険業	423,995	157,177	211,649	49,194	5,973	31
不動産業	234,473	224,948	7,654	1,871	—	826
物品賃貸業	45,664	45,257	405	1	—	4
学術研究、専門・技術サービス	5,565	5,358	180	0	26	15
宿泊業	8,352	8,347	5	0	—	—
飲食業	9,993	9,902	90	0	—	11
生活関連サービス業、娯楽業	30,225	28,964	1,224	37	—	2
教育、学習支援業	7,488	7,378	110	—	—	—
医療・福祉	104,343	104,126	50	166	—	—
その他のサービス	30,557	27,824	1,277	1,455	—	902
国・地方公共団体	905,826	267,933	637,892	—	—	—
個人	254,257	254,250	—	6	—	389
その他	191,435	136,629	52,405	2,270	130	—
業種別合計	2,961,681	1,848,517	1,037,930	67,030	8,203	6,331
1年以下	463,424	345,497	59,290	55,477	3,159	
1年超3年以下	484,678	207,809	268,898	5,565	2,404	
3年超5年以下	372,182	210,160	159,793	890	1,338	
5年超7年以下	188,687	118,391	69,652	92	551	
7年超	1,130,224	746,081	382,508	885	750	
期間の定めのないもの	322,483	220,577	97,788	4,117	—	
残存期間別合計	2,961,681	1,848,517	1,037,930	67,030	8,203	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,765	913	11,632	△ 133
個別貸倒引当金	9,051	△ 3,562	8,438	△ 613
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,817	△ 2,648	20,071	△ 746

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
国内計	8,269	7,571
国外計	782	866
地域別合計	9,051	8,438
製造業	1,005	860
農業、林業	19	7
漁業	49	40
鉱業、採石業、砂利採取業	1,151	1,155
建設業	686	621
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	1
運輸業、郵便業	144	138
卸売業	906	985
小売業	730	622
金融業、保険業	77	17
不動産業	1,367	1,062
物品賃貸業	3	8
学術研究、専門・技術サービス	14	10
宿泊業	788	824
飲食業	239	207
生活関連サービス業、娯楽業	315	222
教育、学習支援業	20	8
医療・福祉	226	347
その他のサービス	171	139
国・地方公共団体	—	—
個人	223	194
その他	900	959
業種別合計	9,051	8,438

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	83	5
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	41	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	12	—
卸売業	201	465
小売業	62	168
金融業、保険業	31	—
不動産業	136	14
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス	4	—
宿泊業	33	0
飲食業	5	12
生活関連サービス業、娯楽業	3	5
教育、学習支援業	3	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	20
国・地方公共団体	—	—
個人	1	90
その他	—	—
業種別合計	620	788

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,277,719	—	1,245,761
10%	—	118,624	—	113,385
20%	29,086	108,004	33,323	121,028
35%	—	135,730	—	119,252
50%	149,709	1,141	150,834	1,293
75%	—	222,494	—	254,798
100%	47,130	731,249	48,649	772,014
150%	—	827	3,003	813
250%	—	4,375	—	1,776
350%	—	291	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	225,926	2,600,459	235,810	2,630,125

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年3月期末	平成28年3月期末
現金	—	47,196
自行預金	19,340	18,608
適格株式	7,774	5,959
適格金融資産担保合計	27,114	71,764
適格保証	154,135	121,096
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	154,135	121,096

(注) 「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証については、平成27年3月期末までは、「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。
 なお、平成28年3月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、206,680百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,987百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年3月期末 与信相当額	平成28年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,823	7,151
外国為替先物取引	1,483	2,707
異種通貨間の金利スワップ	4,339	4,444
金利関連取引	625	818
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	258	232
合計	6,706	8,203

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年3月期末 与信相当額	平成28年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,823	7,151
外国為替先物取引	1,483	2,707
異種通貨間の金利スワップ	4,339	4,444
金利関連取引	625	818
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	258	232
合計	6,706	8,203

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	59,511		51,540	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,040		7,937	
うち子会社・子法人等	120		120	
うち関連法人	290		296	
合計	67,552	67,552	59,478	59,478

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却損益額	686	611
償却額	28	49

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価損益の額	20,551	12,281

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成27年3月期	平成28年3月期
うち外貨	6,750	25,037
計測手法：VaR	1,129	8,408
(信頼区間) 99%		
(保有期間) 6ヵ月		
(観測期間) 1年		

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 3月期	平成28年 3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	33	32
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	135	142
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	367	265
10. 地方三公社向け	20	4	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	606	679
12. 法人等向け	20~100	27,518	28,692
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,634	7,602
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,895	1,666
15. 不動産取得等事業向け	100	2,037	2,179
16. 三月以上延滞等	50~150	133	277
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	164	187
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1250	1,767	1,837
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,767	1,837
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,670	2,727
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	416	294
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,154	2,433
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	751	633
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 40	—
合計	—	44,680	46,925

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年3月期	平成28年3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	72	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	44 —	40 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	304	502
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	87 49 — — —	91 44 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	15
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポート方式	—	109	132
派生商品取引	—	109	132
外為関連取引	—	102	124
金利関連取引	—	5	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	—	—
合計	—	638	812

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	164	198
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	164	198

3. 中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,670	2,612
うち基礎的手法	2,670	2,612
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総所要自己資本の額	48,153	50,548

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	平成27年3月期末	
国内計	2,780,251	1,768,436	989,353	15,776	6,685	4,582
国外計	145,211	61,634	83,555	—	21	—
地域別合計	2,925,462	1,830,070	1,072,908	15,776	6,706	4,582
製造業	243,616	206,226	33,536	3,278	574	448
農業、林業	1,741	1,570	127	43	—	11
漁業	3,101	2,982	80	39	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,141	2,061	80	—	—	—
建設業	57,175	51,631	4,927	586	31	193
電気・ガス・熱供給・水道業	42,942	36,508	5,402	1,031	—	—
情報通信業	13,129	10,092	2,393	643	—	—
運輸業、郵便業	88,689	41,158	47,144	149	237	10
卸売業	111,583	106,961	2,720	981	919	325
小売業	109,521	101,066	5,474	2,881	98	179
金融業、保険業	334,980	162,544	165,758	1,853	4,823	54
不動産業	225,700	216,533	8,256	911	—	1,365
物品賃貸業	41,648	40,328	1,317	3	—	4
学術研究、専門・技術サービス	4,101	4,007	93	0	—	—
宿泊業	8,734	8,726	5	1	—	3
飲食業	10,126	9,971	155	0	—	74
生活関連サービス業、娯楽業	29,304	28,457	798	47	—	6
教育、学習支援業	14,003	7,519	6,483	—	—	33
医療・福祉	100,288	100,074	—	214	—	53
その他のサービス	29,496	27,694	599	1,203	—	931
国・地方公共団体	1,040,679	277,405	763,274	—	—	—
個人	242,789	242,781	—	8	—	492
その他	169,964	143,766	24,278	1,897	21	391
業種別合計	2,925,462	1,830,070	1,072,908	15,776	6,706	4,582
1年以下	418,751	346,961	64,218	5,573	1,998	
1年超3年以下	406,629	203,171	196,130	5,341	1,986	
3年超5年以下	646,161	239,119	405,018	113	1,908	
5年超7年以下	190,569	117,920	72,314	74	260	
7年超	958,317	690,232	266,609	922	552	
期間の定めのないもの	305,032	232,664	68,617	3,751	—	
残存期間別合計	2,925,462	1,830,070	1,072,908	15,776	6,706	4,582

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	平成28年3月期末	
国内計	2,742,030	1,791,601	875,319	67,036	8,073	6,616
国外計	221,446	57,843	163,472	—	130	—
地域別合計	2,963,477	1,849,444	1,038,792	67,036	8,203	6,616
製造業	262,170	218,625	38,359	4,466	718	3,575
農業、林業	2,094	1,850	121	123	—	2
漁業	2,889	2,774	80	35	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,104	2,044	60	—	—	—
建設業	56,176	50,391	5,145	630	8	178
電気・ガス・熱供給・水道業	45,815	39,371	5,319	1,124	—	—
情報通信業	13,381	9,723	3,043	614	0	—
運輸業、郵便業	106,903	41,969	64,135	797	—	10
卸売業	106,441	101,002	3,053	1,097	1,288	226
小売業	111,585	102,665	5,726	3,135	56	149
金融業、保険業	423,801	157,177	211,455	49,194	5,973	31
不動産業	234,478	224,948	7,658	1,871	—	826
物品賃貸業	46,302	45,257	1,043	1	—	4
学術研究、専門・技術サービス	5,565	5,358	180	0	26	15
宿泊業	8,352	8,347	5	0	—	—
飲食業	9,993	9,902	90	0	—	11
生活関連サービス業、娯楽業	30,225	28,964	1,224	37	—	2
教育、学習支援業	7,488	7,378	110	—	—	—
医療・福祉	104,343	104,126	50	166	—	—
その他のサービス	30,528	27,824	1,249	1,455	—	902
国・地方公共団体	905,826	267,933	637,892	—	—	—
個人	254,257	254,250	—	6	—	389
その他	192,749	137,555	52,786	2,277	130	285
業種別合計	2,963,477	1,849,444	1,038,792	67,036	8,203	6,616
1年以下	463,424	345,497	59,290	55,477	3,159	
1年超3年以下	484,679	207,810	268,898	5,565	2,404	
3年超5年以下	372,182	210,160	159,793	890	1,338	
5年超7年以下	188,687	118,391	69,652	92	551	
7年超	1,130,224	746,081	382,508	885	750	
期間の定めのないもの	324,277	221,503	98,650	4,123	—	
残存期間別合計	2,963,477	1,849,444	1,038,792	67,036	8,203	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,922	896	11,771	△ 150
個別貸倒引当金	9,573	△ 3,656	8,845	△ 727
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,496	△ 2,760	20,617	△ 878

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期末
国内計	8,791	7,978
国外計	782	866
地域別合計	9,573	8,845
製造業	1,005	860
農業、林業	19	7
漁業	49	40
鉱業、採石業、砂利採取業	1,151	1,155
建設業	686	621
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	1
運輸業、郵便業	144	138
卸売業	906	985
小売業	730	622
金融業、保険業	77	17
不動産業	1,367	1,062
物品賃貸業	3	8
学術研究、専門・技術サービス	14	10
宿泊業	788	824
飲食業	239	207
生活関連サービス業、娯楽業	315	222
教育、学習支援業	20	8
医療・福祉	226	347
その他のサービス	171	139
国・地方公共団体	—	—
個人	427	351
その他	1,218	1,210
業種別合計	9,573	8,845

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	83	5
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	41	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	12	—
卸売業	201	465
小売業	62	168
金融業、保険業	31	—
不動産業	136	14
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス	4	—
宿泊業	33	0
飲食業	5	12
生活関連サービス業、娯楽業	3	5
教育、学習支援業	3	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	20
国・地方公共団体	—	—
個人	27	103
その他	—	—
業種別合計	646	801

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年3月期末		平成28年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,277,720	—	1,245,761
10%	—	118,624	—	113,385
20%	29,086	108,004	33,323	121,028
35%	—	135,730	—	119,252
50%	149,709	1,491	150,834	1,566
75%	—	222,494	—	254,798
100%	47,130	731,771	48,649	772,385
150%	—	858	3,003	823
250%	—	5,163	—	2,947
350%	—	291	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	225,926	2,602,150	235,810	2,631,950

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年3月期末	平成28年3月期末
現金	—	47,196
自行預金	19,340	18,608
適格株式	7,774	5,959
適格金融資産担保合計	27,114	71,764
適格保証	154,135	121,096
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	154,135	121,096

(注) 「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証については、平成27年3月期末までは、「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。
 なお、平成28年3月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、206,680百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,987百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年3月期末 与信相当額	平成28年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,823	7,151
外国為替先物取引	1,483	2,707
異種通貨間の金利スワップ	4,339	4,444
金利関連取引	625	818
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	258	232
合計	6,706	8,203

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年3月期末 与信相当額	平成28年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,823	7,151
外国為替先物取引	1,483	2,707
異種通貨間の金利スワップ	4,339	4,444
金利関連取引	625	818
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	258	232
合計	6,706	8,203

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	60,018		52,009	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,929		8,860	
うち子会社・子法人等	0		1	
うち関連法人	1,284		1,324	
合計	68,947	68,947	60,870	60,870

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却損益額	686	611
償却額	28	49

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価損益の額	21,002	12,789

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」等の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）等の範囲については、以下のとおりであります。

（「対象役員」の範囲）

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

（「対象従業員等」の範囲）

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

（「主要な連結子法人等」の範囲）

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当先はありません。

（「高額の報酬等を受ける者」の範囲）

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」及び「使用人分報酬等」を、同記載の「支給人数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在籍年数で除した金額」を戻し入れた金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲）

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

（対象役職員の報酬等の決定について）

当行では、取締役及び監査役の報酬等につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬等年額を決定しております。各取締役の報酬等は、取締役会にて一定の基準を決定し、常務会にてその基準に基づき決定しております。各監査役の報酬等は、監査役全員の同意を得て監査役会での協議により、一定の基準に基づき決定し、常務会に報告しております。

3. 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
取締役会（四国銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行では、平成28年3月期末現在において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。取締役及び監査役の報酬等につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬等年額を決定しております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			変動報酬 の総額		賞与
			基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本 報酬	賞与		
対象役員 (除く社外 役員)	14	238	216	173	43	21	—	21

（注）1. 対象役職員の報酬等には、5人に支給した使用人分報酬等54百万円（うち賞与13百万円）が含まれております。

- 株式報酬型ストックオプション権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、一括した行使ができることを定めております。

	行使期間
株式会社四国銀行 第1回新株予約権	平成24年8月9日から 平成54年8月8日まで
株式会社四国銀行 第2回新株予約権	平成25年8月7日から 平成55年8月6日まで
株式会社四国銀行 第3回新株予約権	平成26年8月13日から 平成56年8月12日まで
株式会社四国銀行 第4回新株予約権	平成27年8月12日から 平成57年8月11日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

取締役の報酬と当行株価の連動性を高めることにより、取締役が株主の皆さまと株価変動のメリットとリスクを共有し、株価上昇及び中長期的企業価値向上への意欲や士気をより高めるため、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織 33

(2) 大株主一覧 77

(3) 取締役及び監査役一覧 33

(4) 会計監査人の氏名又は名称 53

(5) 店舗一覧 36

(6) 銀行代理業者 36

2. 銀行の主要な業務の内容 30

3. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度の事業の概況 5~7

(2) 直近5事業年度の主要な経営指標等の推移

① 経常収益 52

② 経常利益又は経常損失 52

③ 当期純利益又は当期純損失 52

④ 資本金及び発行済株式の総数 52

⑤ 純資産額 52

⑥ 総資産額 52

⑦ 預金残高 52

⑧ 貸出金残高 52

⑨ 有価証券残高 52

⑩ 単体自己資本比率 52

⑪ 配当性向 52

⑫ 従業員数 52

⑬ 信託報酬 52

⑭ 信託勘定貸出金残高 52

⑮ 信託勘定有価証券残高 52

⑯ 信託財産額 52

(3) 直近2事業年度の業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益・業務粗利益率 58

イ. 資金運用収支等役務取引等収支 58

ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 59, 61

エ. 受取利息・支払利息の分析 60

オ. 経常利益率 61

カ. 当期純利益率 61

② 預金に関する指標

ア. 預金科目別平均残高 62

イ. 定期預金の残存期間別残高 75

③ 貸出金等に関する指標

ア. 貸出金科目別平均残高 63

イ. 貸出金の残存期間別残高 75

ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 64

エ. 貸出金使途別内訳 63

オ. 貸出金業種別内訳 64

カ. 中小企業等向け貸出 63

キ. 特定海外債権残高 64

ク. 預貸率 63

④ 有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の種類別平均残高 66

イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 75

ウ. 保有有価証券種類別平均残高 66

エ. 預証率 66

⑤ 信託業務に関する指標

ア. 信託財産残高表 76

イ. 金銭信託等の受託残高 76

ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ... 該当ありません

エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 76

オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません

カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません

キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません

ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません

ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません

コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません

サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません

シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

4. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 17~19

(2) 法令遵守の体制 13~15

(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 20~27

(4) 金融ADR制度への対応 16

5. 銀行の直近2事業年度の財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 53~57

(2) リスク管理債権額

① 破綻先債権額 65

② 延滞債権額 65

③ 3カ月以上延滞債権額 65

④ 貸出条件緩和債権額 65

(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

(4) 自己資本の充実の状況 78

(5) 時価等情報

① 有価証券の時価等情報 67~70

② 金銭の信託の時価等情報 68, 70

③ デリバティブ取引情報 71~74

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 65

(7) 貸出金償却額 65

(8) 会社法による会計監査人の監査 53

(9) 金融商品取引法に基づく監査証明 53

6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの 98

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容及び組織 32

(2) 子会社等に関する情報 32

2. 銀行及びその子会社等の業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況 4

(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

① 経常収益 38

② 経常利益又は経常損失 38

③ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 38

④ 包括利益 38

⑤ 純資産額 38

⑥ 総資産額 38

⑦ 連結自己資本比率 38

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 39~50

(2) リスク管理債権

① 破綻先債権額 51

② 延滞債権額 51

③ 3カ月以上延滞債権額 51

④ 貸出条件緩和債権額 51

(3) 自己資本の充実の状況 79

(4) セグメント情報 51

(5) 会社法による会計監査人の監査 39

(6) 金融商品取引法に基づく監査証明 39

4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの 98

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項(単体) 78

2. 自己資本の構成に関する開示事項(連結) 79

3. 定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項 80

(2) 自己資本調達手段の概要 80

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 80

(4) 信用リスクに関する事項 80

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 81

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 81

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項 81

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項 81

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 81

(10) 銀行勘定における金利リスクに関する事項 81

4. 定量的な開示事項(単体)

(1) 自己資本の充実度に関する事項 82~83

(2) 信用リスクに関する事項 84~87

(3) 信用リスク削減手法に関する事項 87

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 87~88

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項 88

(6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 89

(7) 銀行勘定における金利リスク 89

5. 定量的な開示事項(連結)

(1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 90

(2) 自己資本の充実度に関する事項 90~91

(3) 信用リスクに関する事項 92~95

(4) 信用リスク削減手法に関する事項 95

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 95~96

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項 96

(7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 97

(8) 銀行勘定における金利リスク 97

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表 65



発行：平成28年7月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<http://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan